

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年12月12日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

**【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】**

継続募集額(平成26年12月13日から平成27年12月11日まで)

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月
分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2
回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分
配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回
決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーブルファンド)年2
回決算型

2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
略称等	円コース(毎月分配型)	円コース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回
	円コース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
略称等	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回
	米ドルコース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
略称等	豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドルコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回
	豪ドルコース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
略称等	ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアルコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアル)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアル)年2回
	ブラジルリアルコース	

正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株 投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株 投信(通貨セレクトコース)年2回決算 型
略称等	通貨セレクトコース(毎月分配型)	通貨セレクトコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投 信(通貨セレクト)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投 信(通貨セレクト)年2回
	通貨セレクトコース	

	年2回決算型	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	
略称等	マネープールファンド(年2回決算型)	
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(マネープール)年2回	
	マネープールファンド	

これらを総称して「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。なお、全てのファンドを総称して「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」という場合があります。また「円コース」、「米ドルコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「通貨セレクトコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手が完

了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

（７）【申込期間】

平成26年12月13日から平成27年12月11日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

スイッチング

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または

1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。
また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、上記と異なる場合等があります。

スイッチングとは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

なお、「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。(詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。)

また、販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込不可日

各コースは、販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

「ブラジルリアルコース」 及び「通貨セレクトコース」以外の各コース	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルクの銀行
「ブラジルリアルコース」	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルクの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
「通貨セレクトコース」	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

[1]各コースは、世界各国のインフラ関連企業¹の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）²等を実質的な主要投資対象³とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト⁴にも実質的に投資を行ないます。

各コースは、世界各国のインフラ関連企業の株式、および、米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- 2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行われている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
- 3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

[2]「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースおよびマネープールファンドから構成されています。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。(マネープールファンドは年2回決算型のみ。)

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

[3]分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

毎月分配型

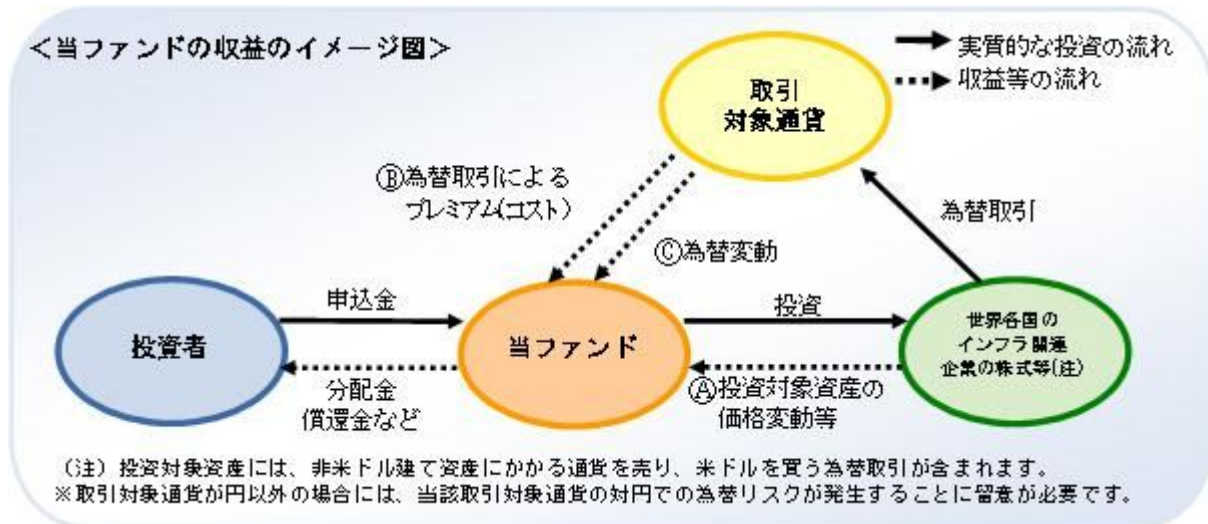
毎月原則20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

年2回決算型

年2回、原則として3月および9月の各20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、毎
期分配します。

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在して
いることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)

①

②

③

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 (値上がり(値下がり))} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{為替差益(差損)}$$

円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 (値上がり(値下がり))} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{収益源となりません ※1}$$

米ドルコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 (値上がり(値下がり))} + \text{収益源となりません} + \text{為替差益(差損) ※2}$$

1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られる ケース	株式価格等の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高
損失やコストが 発生するケース	株式価格等下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生 ・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	為替差益の発生 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

信託金限度額は、各ファンドにつき各々2兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)		
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年12回 (毎月)	欧州		
	年々	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ	ズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)		
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券一般))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(平成22年7月1日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

〔特殊型〕

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成22年10月28日 「円コース」「米ドルコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

平成23年10月27日 「通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

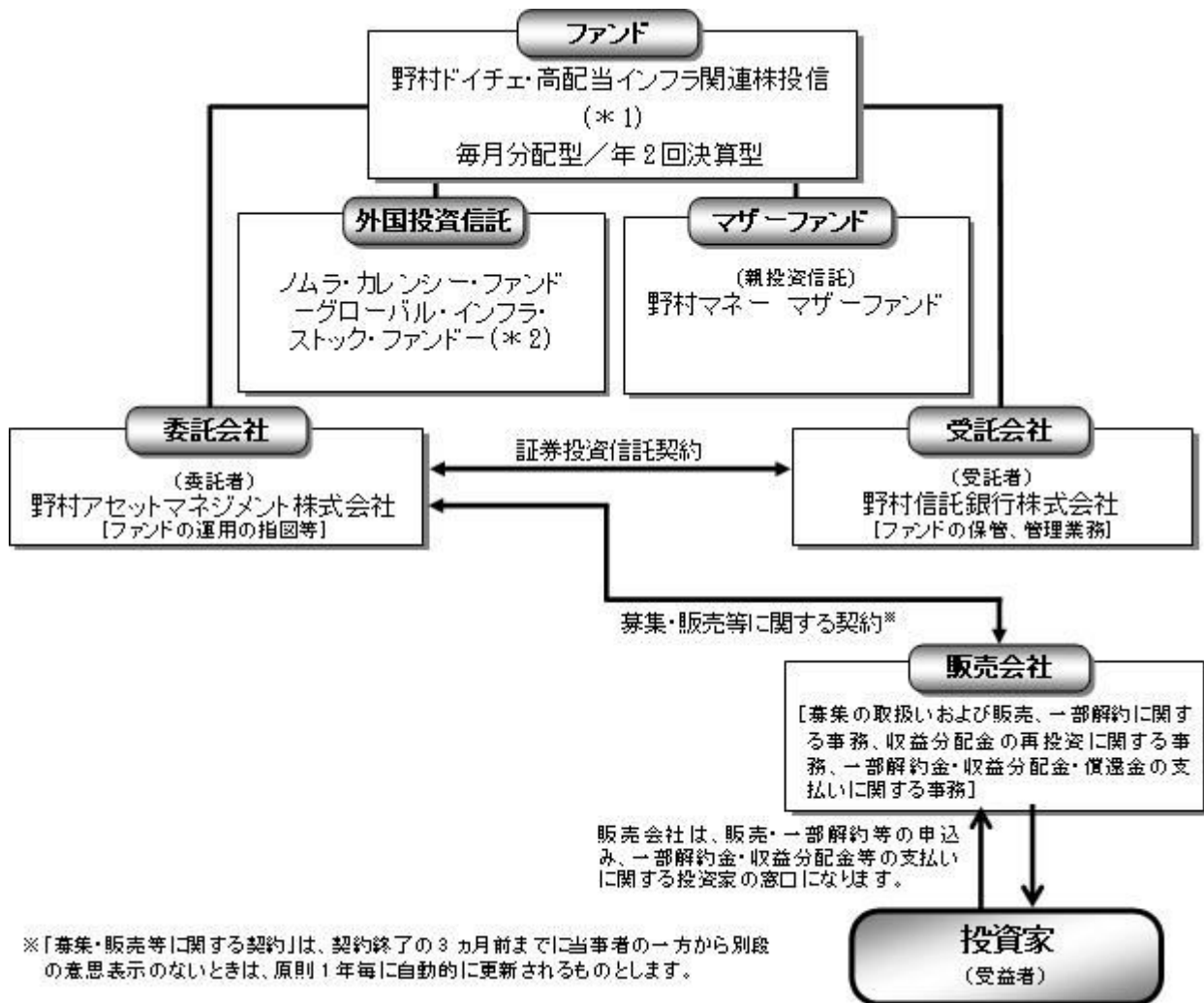
(3) 【ファンドの仕組み】

各コース

注)以下の図表中*1、*2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

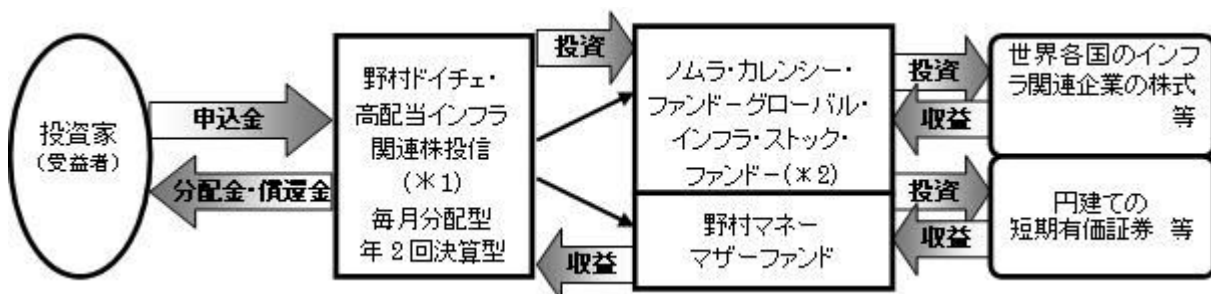
*1	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
----	----------	------------	------------	----------------	---------------

*2	クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクト クラス
----	--------	--------	--------	--------	---------------



ファンド・オブ・ファンズ方式について

各コースは「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・*2」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

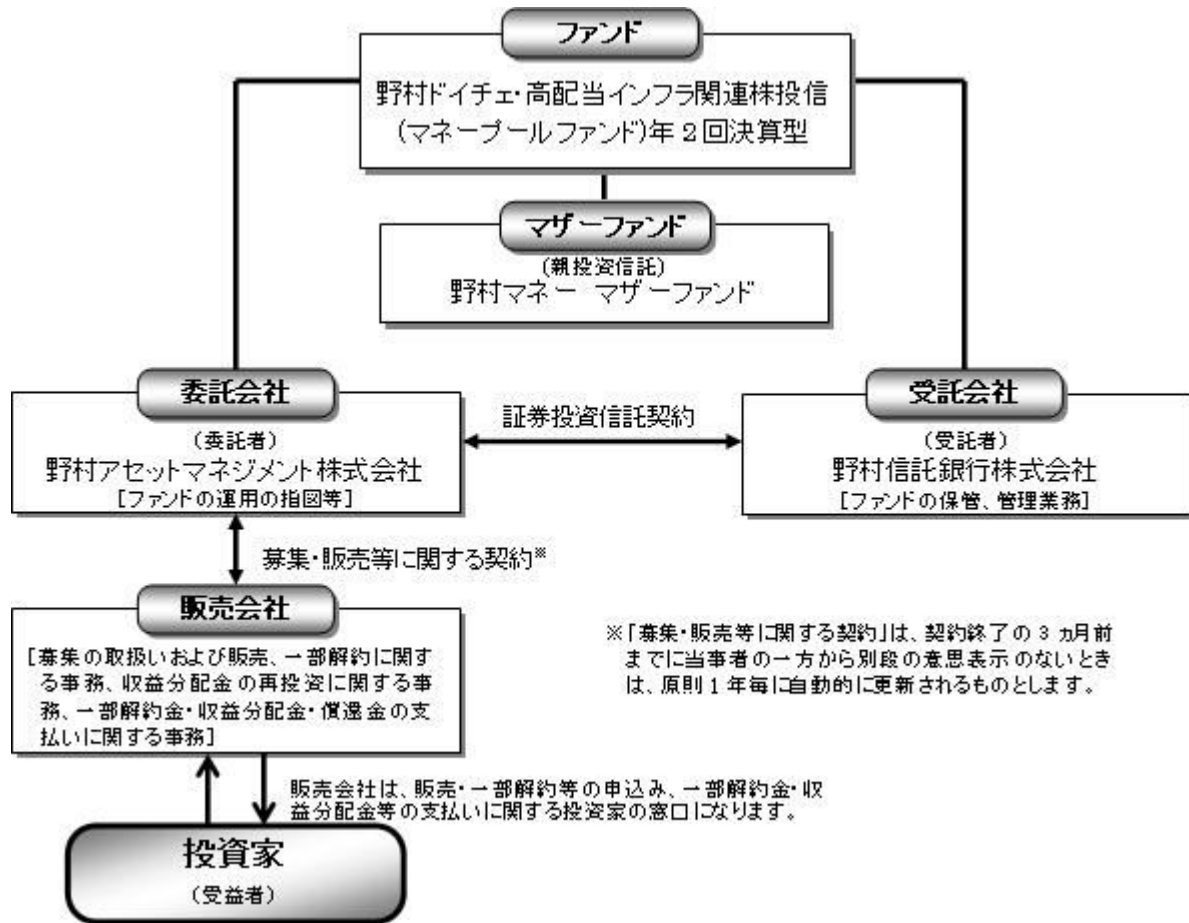


マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

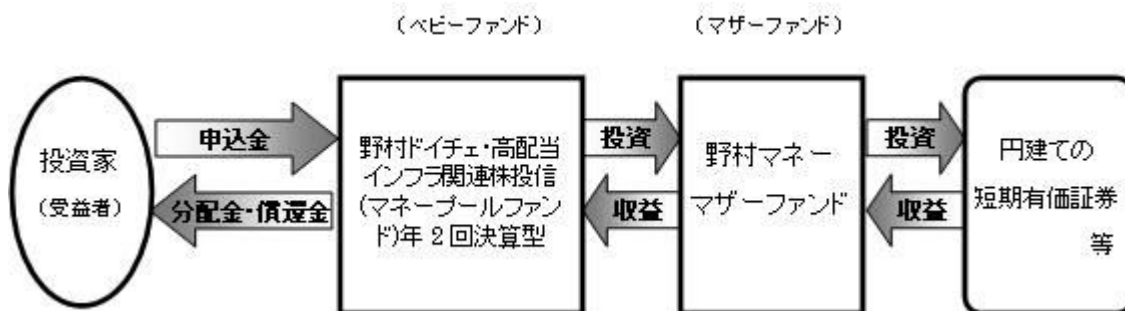
各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

マネープールファンド



ファミリーファンド方式について

ファンドは「野村マネー マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。
ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

委託会社の概況(平成26年10月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

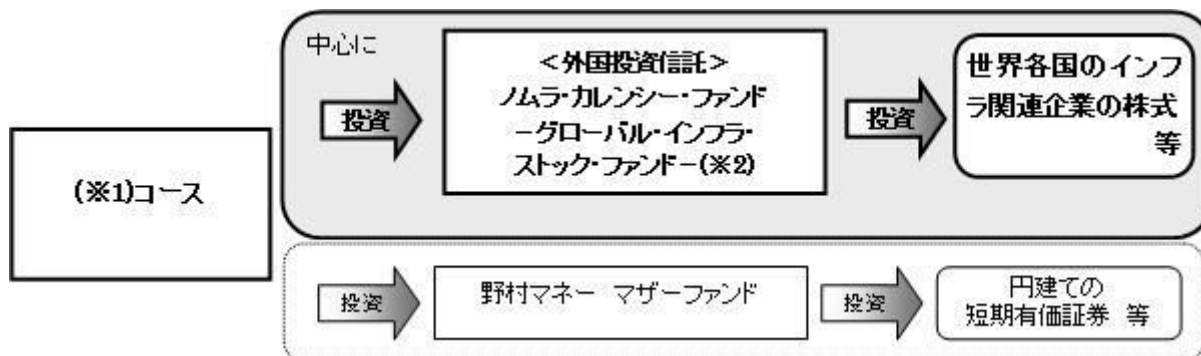
(1)【投資方針】

<各コース>

各コースにおいて、各々投資対象とする外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率は、通常の場合においては、外国投資信託への投資を中心とします*。

また、外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定します。

*通常の場合において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。
- ・外国投資信託について、詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」について、詳しくは後述の「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

注)上記の図中(1)、(2)については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
(1)	円	米ドル	豪ドル	ブラジルリアル	通貨セレクト
(2)	クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクト クラス

<マネープールファンド(年2回決算型)>

「野村マネー マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<各コース>

世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を実質的な主要投資対象とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも実質的に投資を行ないます。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスBRL
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

<各コース>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ.金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド-()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

4.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクトクラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1.預金

2.指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)

3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

<マネーブルファンド(年2回決算型)>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 当該ファンドの および 」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ.金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1.国債証券

2.地方債証券

3.特別の法律により法人の発行する債券

4.社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約

権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

5.特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

6.投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

7.転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券

8.コマーシャル・ペーパー

9.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

10.外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

11.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ(3)に定めるものに限る)

12.外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

13.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

14.抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド

クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL / 通貨セレクトクラス

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行ないます。 ・ ポートフォリオ構築にあたっては、トップ・ダウン分析とボトム・アップ分析を組み合わせ、投資銘柄を絞り込みます。 ・ 銘柄の選定にあたっては、配当の安定性や成長性、企業の業績、キャッシュフロー予測、資本構造、市場価格対比での純資産価値等に着目し、主として、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄に投資を行ないます。 ・ 国別配分、セクター配分の決定にあたっては、各国・地域の経済成長見通し、各セクターの動向、資本移動、為替動向等を総合的に勘案します。 ・ 米ドル建以外の資産に投資を行なった場合は、副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。 <p>ファンドには5つのクラス(クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL / 通貨セレクトクラス)があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>＜通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直すこととします。 ・ 1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・インカム・トラストへの投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の20%以内とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除く。)への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日(平成22年10月29日)より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	リーフ・アメリカ・エル・エル・シー ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	<p>[通貨セレクトクラスを除く各クラス] 純資産総額の1.00%(年率)</p> <p>[通貨セレクトクラス] 通貨セレクトクラスの純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・500億円以下の部分 1.15%(年率) ・500億円超の部分 1.10%(年率)
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%(当初1口=1万円)
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用(3年を超えない期間にわたり償却)。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

「ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の運用の体制等について

シカゴ、香港、ニューヨークの拠点において、ポートフォリオ・マネージャーおよびアナリストが投資対象であるインフラ関連株等を調査・分析します。

ポートフォリオ・マネージャーが、グローバル・リサーチ・チームの情報提供等をもとに、銘柄選定やポートフォリオの構築などを行ないます。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

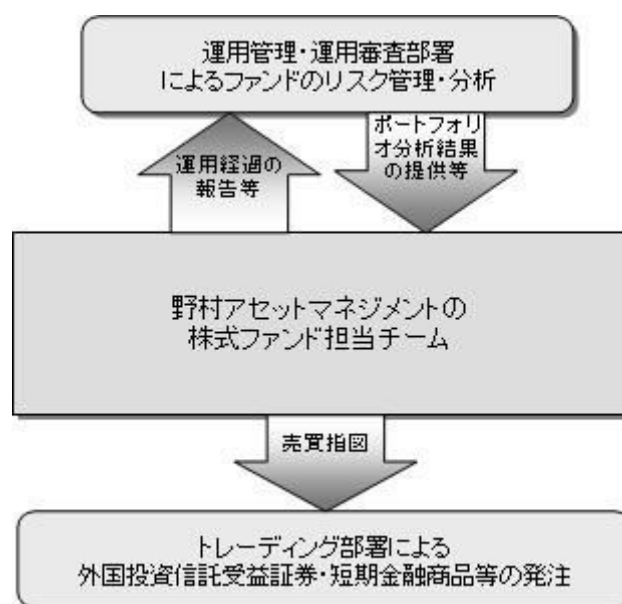
スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

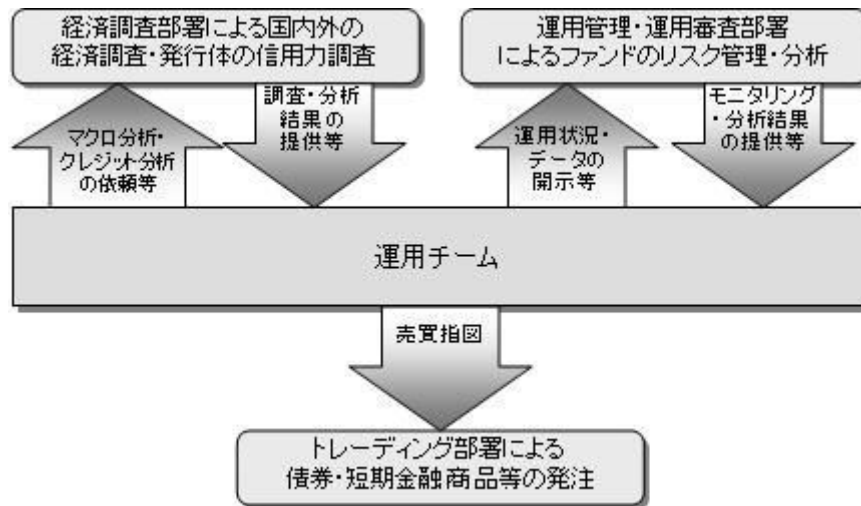
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

各コース



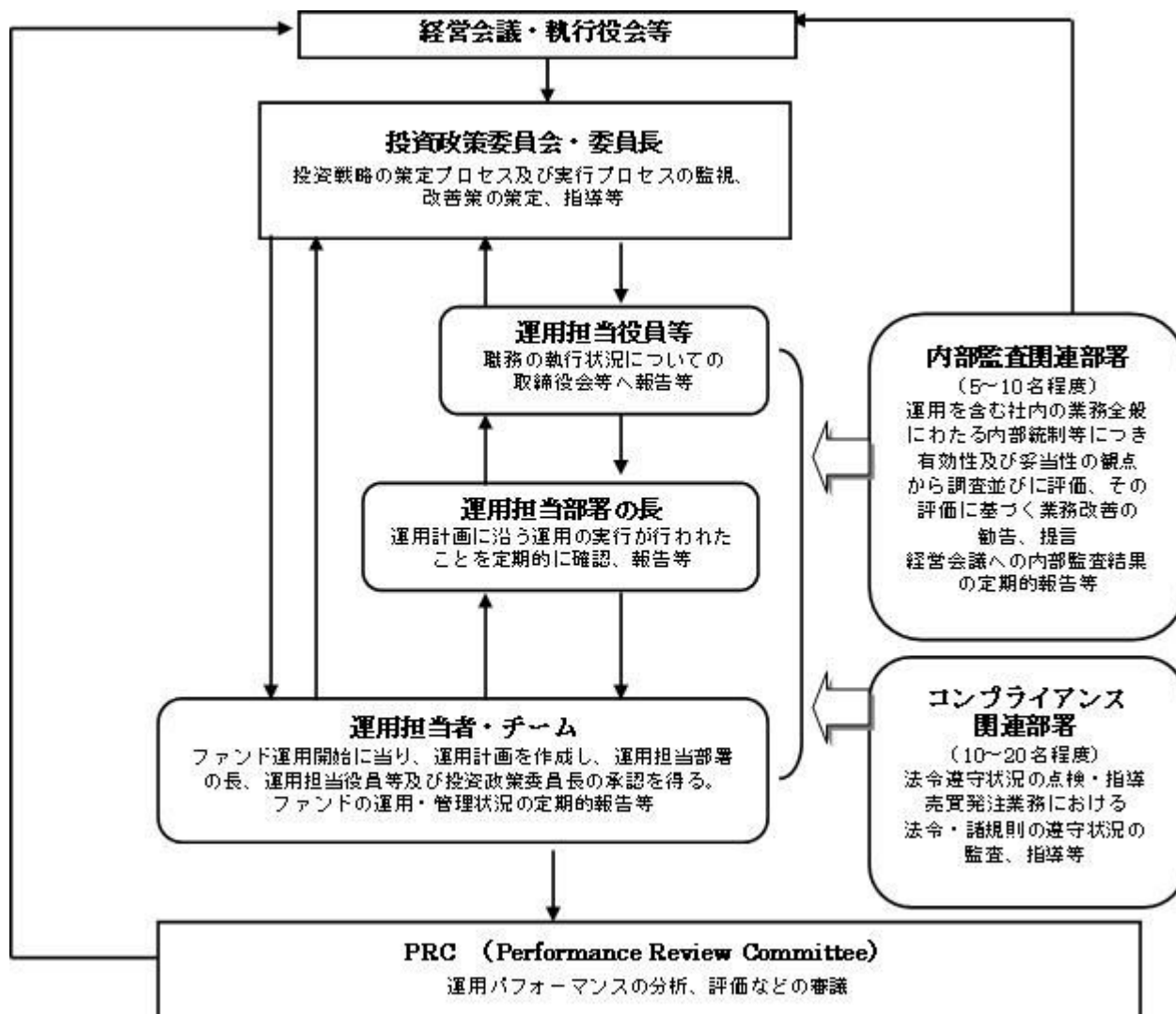
マネープールファンド(年2回決算型)



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として**毎月20日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として**毎年3月および9月の各20日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[「一般コース」の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[「自動けいぞく投資コース」の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

- 1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



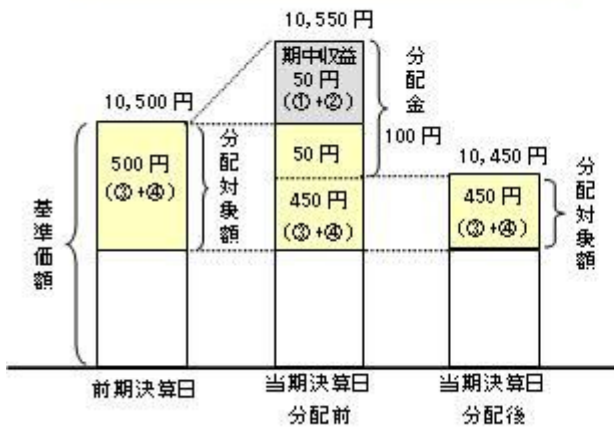
ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

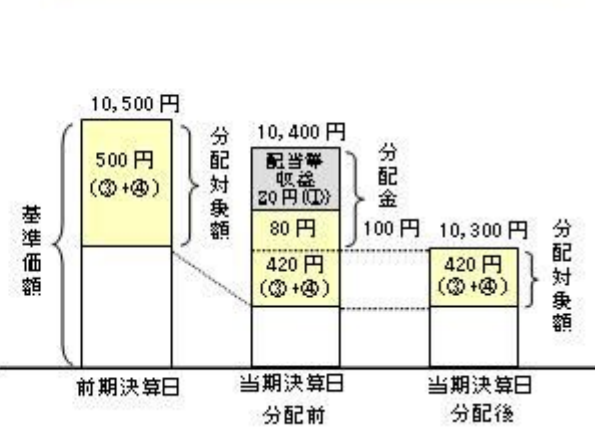
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、 経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

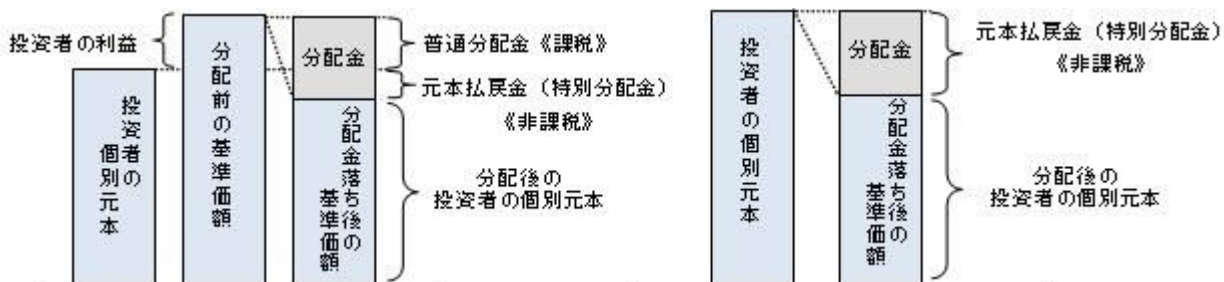


前期決算から基準価額が下落した場合



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

- | | |
|-----------------|--|
| 普通分配金・・・ | 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 |
| 元本払戻金（特別分配金）・・・ | 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。 |



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（5）【投資制限】

<各コース>

投資信託証券への投資割合（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額

の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

- ()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)).
 - 1.先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2.先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - 3.コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
 - 1.先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

各コース

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

[MLPの価格変動リスク]

MLPは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市場や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。MLP市場は株式市場に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。

また、同様のテーマで株式に投資した場合とは、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

<円コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

<米ドルコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

<円コースおよび米ドルコース以外の各コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、

外国投資信託の組入資産（米ドルベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

- ・一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

マネープールファンド

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができな場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・各コースは、株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。
- ・各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国、カナダいずれの国との間においても租税条約がなく軽減税率が適用されない等の事情により、当該外国投資信託が收受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が、インカム・トラストの配当金については25%の源泉税が、それぞれ差し引かれます。また、MLP投資においては、上記源泉税に加えて、その他の税が課せられる場合があります。

これらの記載は、平成26年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用するNDFが当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場

合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

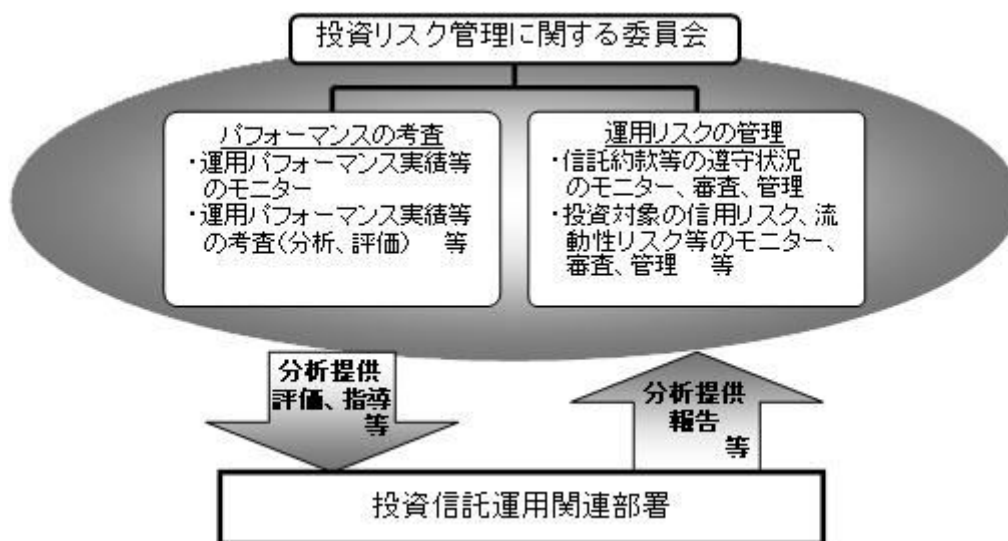
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

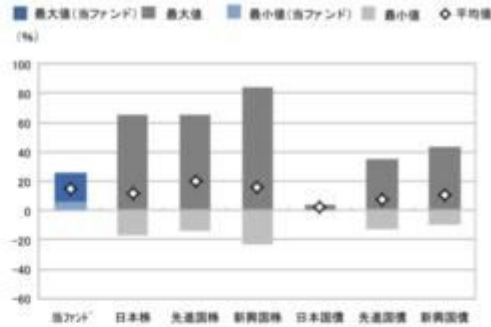
リスクの定量的比較

(2009年11月末～2014年10月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●円コース(毎月分配型)

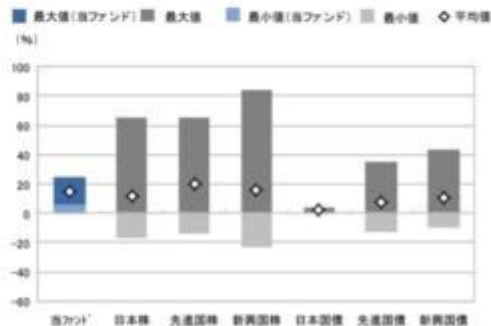
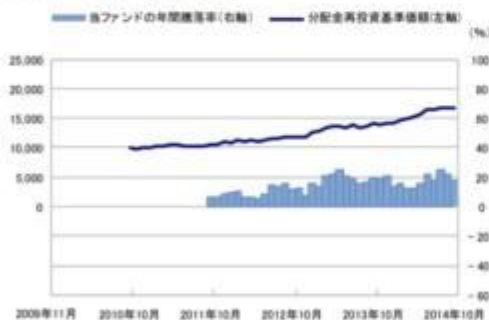


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.3	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	6.5	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	14.9	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●円コース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.2	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	5.7	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	14.6	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

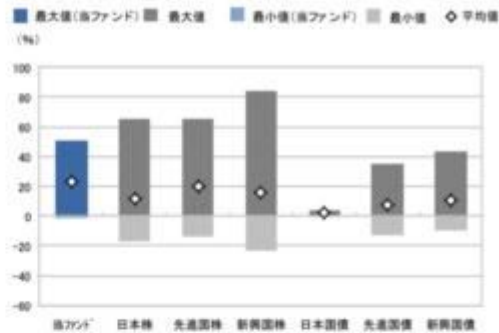
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●米ドルコース(毎月分配型)



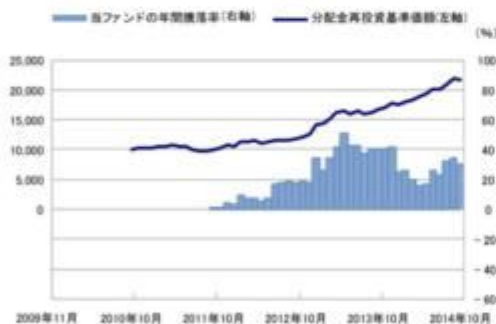
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



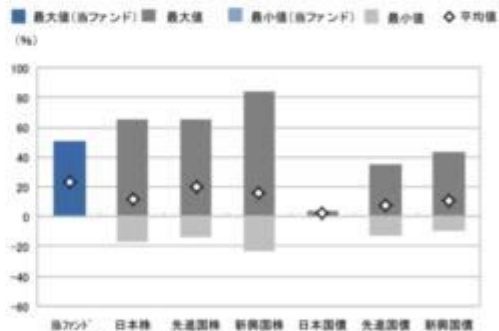
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	51.2	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 0.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	23.3	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●米ドルコース(年2回決算型)



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	50.9	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	0.4	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	23.5	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

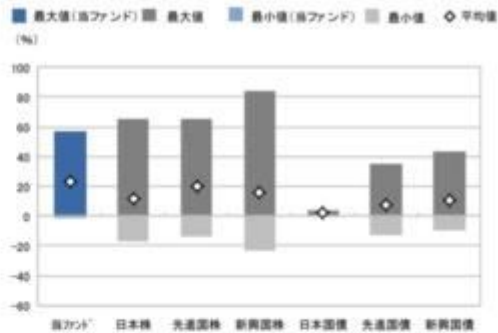
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●豪ドルコース(毎月分配型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



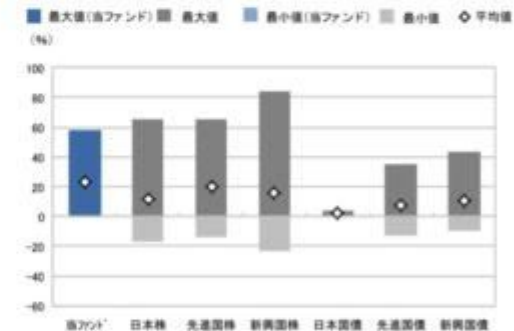
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.4	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 0.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	23.4	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●豪ドルコース(年2回決算型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.9	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	0.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	23.6	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

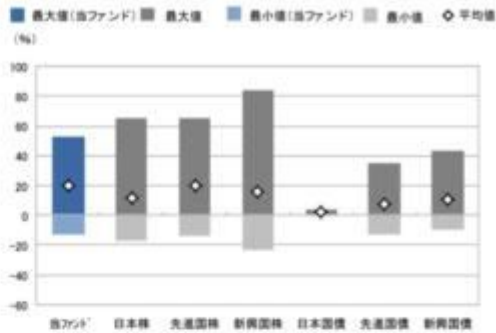
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●ブラジルリアルコース(毎月分配型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



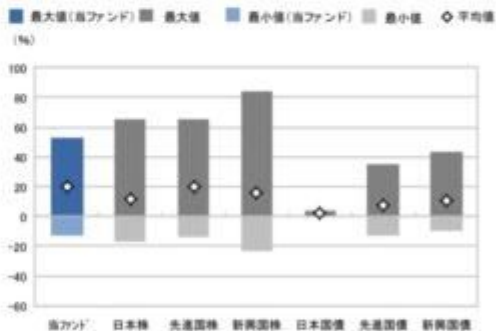
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	52.4	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	△12.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値(%)	19.7	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●ブラジルリアルコース(年2回決算型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	52.6	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	△12.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値(%)	19.8	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

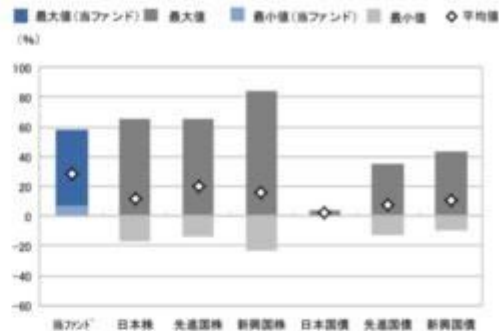
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●通貨セレクトコース(毎月分配型)



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2012年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



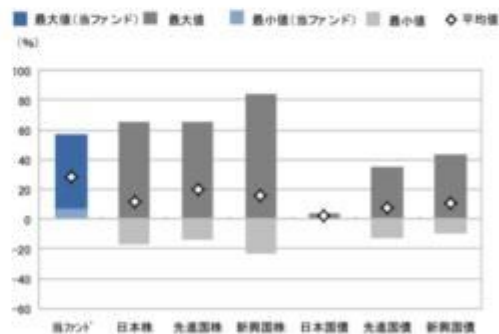
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	58.2	85.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	6.8	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	28.5	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2012年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●通貨セレクトコース(年2回決算型)



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2012年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

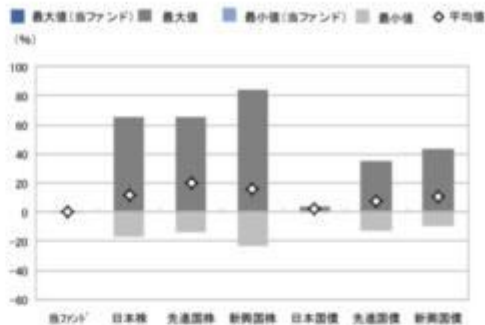
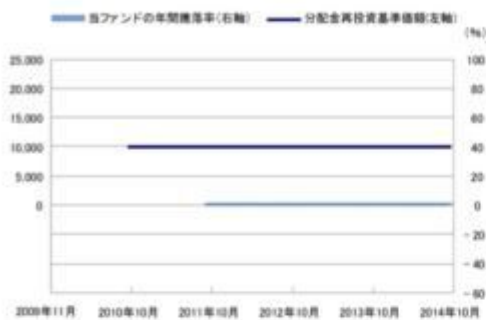


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.2	85.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	7.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	28.2	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2012年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●マネーパールファンド(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	0.1	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	0.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値(%)	0.1	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の市場総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイタを行ったことがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMS」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に運動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, JP Morgan Securities PLC, またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」のファンドから「マネーパールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合

は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額とし、その配分については信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

<純資産総額*>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
1,000億円以下の部分	年0.30%	年0.50%	年0.03%
1,000億円超の部分	年0.31%	年0.50%	年0.02%

*各コースの合算とします。

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラスを除く各クラス)	1.00%
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラス)	1.15%*

*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においては「ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
--	----------------------

各コース(通貨セレクトコースを除く)	年1.8964%程度
通貨セレクトコース	年2.0464%程度*

*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

< マネーブルファンド(年2回決算型) >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

< コールレート >	信託報酬率	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
0.65%以上	年 0.594%(税 抜 0.55%)	年0.22%	年0.28%	年0.05%
0.4%以上0.65%未満	年 0.324%(税 抜 0.30%)	年0.13%	年0.14%	年0.03%
0.4%未満	年 0.162%(税 抜 0.15%)以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内

*前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

*平成26年12月12日現在の信託報酬率は年0.0216%(税抜年0.02%)となっております。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用(「マネーブルファンド(年2回決算型)」の場合のみ)はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り)との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

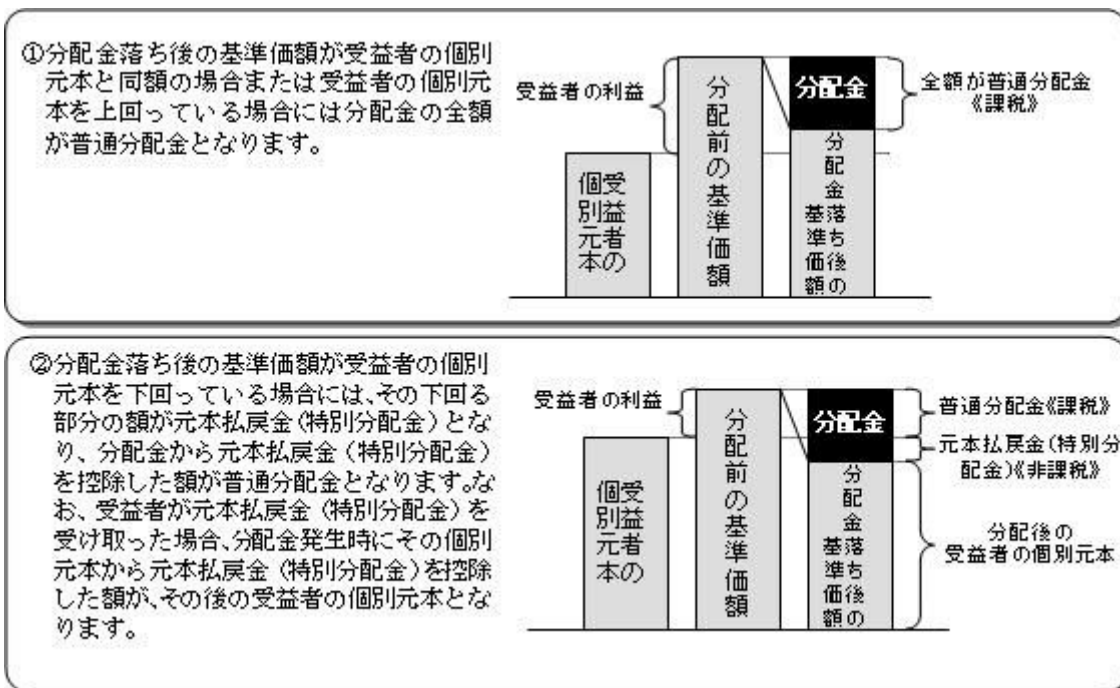
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成26年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	5,005,232,490	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,004,035	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		53,570,569	1.05
合計（純資産総額）		5,059,807,094	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	3,376,005,818	98.55
親投資信託受益証券	日本	1,004,035	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		48,354,695	1.41
合計（純資産総額）		3,425,364,548	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	1,278,883,483,100	98.89
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		14,264,849,628	1.10
合計（純資産総額）		1,293,148,432,964	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	98,674,069,810	98.95
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,038,964,064	1.04
合計（純資産総額）		99,713,134,110	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン	45,195,976,672	98.72
親投資信託受益証券	日本	1,004,035	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		580,766,383	1.26
合計（純資産総額）		45,777,747,090	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	3,437,776,848	99.06
親投資信託受益証券	日本	1,004,035	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		31,325,468	0.90
合計（純資産総額）		3,470,106,351	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	134,162,351,880	98.59
親投資信託受益証券	日本	1,004,035	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,917,267,571	1.40
合計（純資産総額）		136,080,623,486	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	4,954,218,660	98.20
親投資信託受益証券	日本	1,004,035	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		89,434,369	1.77
合計（純資産総額）		5,044,657,064	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	42,269,435,208	98.74
親投資信託受益証券	日本	1,002,359	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		536,716,124	1.25
合計（純資産総額）		42,807,153,691	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	5,968,112,436	99.12
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		52,710,751	0.87
合計（純資産総額）		6,020,923,423	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	144,586,470	97.93
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,045,245	2.06
合計（純資産総額）		147,631,715	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	1,867,042,991	18.85
特殊債券	日本	3,043,177,417	30.74
社債券	日本	300,792,754	3.03
コマーシャルペーパー	日本	1,099,602,196	11.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,588,946,282	36.25
合計（純資産総額）		9,899,561,640	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY	393,555	12,242	4,817,916,052	12,718	5,005,232,490	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0201	1,004,035	1.0201	1,004,035	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.92

親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.94

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY	265,451	13,016	3,455,118,179	12,718	3,376,005,818	98.55
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0200	1,003,937	1.0201	1,004,035	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.55
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.58

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD	99,990,890	12,007	1,200,638,611,857	12,790	1,278,883,483,100	98.89
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0201	100,236	1.0201	100,236	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.89
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.89

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD	7,714,939	13,271	102,392,284,661	12,790	98,674,069,810	98.95
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0200	100,226	1.0201	100,236	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.95

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD	3,797,024	11,152	42,345,474,814	11,903	45,195,976,672	98.72
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0201	1,004,035	1.0201	1,004,035	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.73

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD	288,816	12,465	3,600,146,752	11,903	3,437,776,848	99.06
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0200	1,003,937	1.0201	1,004,035	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.06
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.09

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスBRL	16,321,454	7,649	124,854,063,449	8,220	134,162,351,880	98.59
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0201	1,004,035	1.0201	1,004,035	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.59
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.59

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスBRL	602,703	8,640	5,207,546,784	8,220	4,954,218,660	98.20
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0200	1,003,937	1.0201	1,004,035	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.20
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.22

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス	3,443,258	11,427	39,346,109,166	12,276	42,269,435,208	98.74
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0201	1,002,359	1.0201	1,002,359	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74

親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.74

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド- グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド-通貨セレクトクラ ス	486,161	12,764	6,205,563,191	12,276	5,968,112,436	99.12
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0200	100,226	1.0201	100,236	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.12
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.12

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	141,737,546	1.0200	144,572,297	1.0201	144,586,470	97.93

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.93
合 計	97.93

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 2回	395,000,000	100.00	395,031,404	100.00	395,031,404	0.1	2014/11/15	3.99
2	日本	特殊債券	首都高速道路債 券 政府保証第 195回	211,000,000	100.31	211,660,220	100.31	211,660,220	1.4	2015/1/26	2.13
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 7回	209,000,000	100.02	209,043,174	100.02	209,043,174	0.1	2015/4/15	2.11

4	日本	特殊債券	道路債券 政府保証第3 3 4回	208,000,000	100.09	208,206,324	100.09	208,206,324	1.5	2014/11/28	2.10
5	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第1 1 4回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.25	200,516,856	100.25	200,516,856	0.67	2015/4/17	2.02
6	日本	国債証券	国庫短期証券 第4 7 5回	200,000,000	99.99	199,995,524	99.99	199,995,524		2014/11/25	2.02
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第3 2 4回	190,000,000	100.01	190,023,699	100.01	190,023,699	0.1	2015/1/15	1.91
8	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 4 3回	171,000,000	100.80	172,370,849	100.80	172,370,849	1.3	2015/6/30	1.74
9	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 3 6回	170,000,000	100.32	170,546,590	100.32	170,546,590	1.4	2015/1/28	1.72
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第3 3 0回	170,000,000	100.11	170,188,452	100.11	170,188,452	0.2	2015/7/15	1.71
11	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第8 4 5回	166,000,000	100.10	166,170,861	100.10	166,170,861	1.5	2014/11/28	1.67
12	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 3 8回	154,000,000	100.56	154,864,423	100.56	154,864,423	1.5	2015/3/27	1.56
13	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 4 7回	152,000,000	101.08	153,649,529	101.08	153,649,529	1.3	2015/9/22	1.55
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第3 2 3回	152,650,000	100.00	152,662,950	100.00	152,662,950	0.1	2014/12/15	1.54
15	日本	特殊債券	関西国際空港債券 政府保証第4 7回	150,000,000	100.75	151,129,159	100.75	151,129,159	1.3	2015/6/17	1.52
16	日本	国債証券	国庫短期証券 第4 7 7回	150,000,000	99.99	149,996,992	99.99	149,996,992		2014/12/8	1.51
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第3 2 5回	140,000,000	100.01	140,025,102	100.01	140,025,102	0.1	2015/2/15	1.41
18	日本	特殊債券	都市再生債券 政府保証第2 2回	120,000,000	100.11	120,140,444	100.11	120,140,444	0.4	2015/3/10	1.21
19	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第8 4 8回	105,000,000	100.38	105,401,672	100.38	105,401,672	1.3	2015/2/24	1.06
20	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 4 1回	100,000,000	100.68	100,688,010	100.68	100,688,010	1.3	2015/5/29	1.01
21	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第8 4 7回	100,000,000	100.31	100,313,488	100.31	100,313,488	1.4	2015/1/27	1.01
22	日本	特殊債券	農林債券 利付第7 1 9回1号	100,000,000	100.28	100,288,788	100.28	100,288,788	0.7	2015/4/27	1.01
23	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第1 1 6回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.27	100,275,898	100.27	100,275,898	0.49	2015/7/16	1.01
24	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第1 5 2回	100,000,000	100.09	100,098,087	100.09	100,098,087	0.2	2015/9/25	1.01
25	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第1 4 6回	100,000,000	100.08	100,080,848	100.08	100,080,848	0.3	2015/3/27	1.01

26	日本	特殊債券	商工債券 利付 (1年)第41 回	100,000,000	100.00	100,004,000	100.00	100,004,000	0.11	2014/11/14	1.01
27	日本	国債証券	国庫短期証券 第476回	100,000,000	99.99	99,996,850	99.99	99,996,850		2014/12/1	1.01
28	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友信託銀 行	100,000,000		99,972,832		99,972,832			1.00
29	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友信託銀 行	100,000,000		99,972,832		99,972,832			1.00
30	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,972,084		99,972,084			1.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	18.85
特殊債券	30.74
社債券	3.03
コマーシャルペーパー	11.10
合計	63.74

【投資不動産物件】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 3月22日)	3,097	3,110	0.9804	0.9844
第2特定期間 (2011年 9月20日)	3,742	3,757	0.9839	0.9879
第3特定期間 (2012年 3月21日)	4,669	4,687	1.0526	1.0566
第4特定期間 (2012年 9月20日)	3,130	3,142	1.0870	1.0910
第5特定期間 (2013年 3月21日)	4,436	4,452	1.1654	1.1694
第6特定期間 (2013年 9月20日)	4,278	4,292	1.2221	1.2261
第7特定期間 (2014年 3月20日)	4,616	4,631	1.2840	1.2880
第8特定期間 (2014年 9月22日)	5,300	5,315	1.4516	1.4556
2013年10月末日	4,426		1.2490	
11月末日	4,443		1.2278	

12月末日	4,493		1.2438
2014年 1月末日	4,474		1.2483
2月末日	4,527		1.2836
3月末日	4,706		1.2935
4月末日	4,736		1.3225
5月末日	4,982		1.3625
6月末日	5,198		1.4130
7月末日	5,267		1.4086
8月末日	5,479		1.4469
9月末日	5,208		1.4234
10月末日	5,059		1.4199

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 3月22日)	860	861	0.9944	0.9954
第2計算期間 (2011年 9月20日)	853	854	1.0167	1.0177
第3計算期間 (2012年 3月21日)	1,144	1,145	1.1094	1.1104
第4計算期間 (2012年 9月20日)	757	758	1.1708	1.1718
第5計算期間 (2013年 3月21日)	1,933	1,934	1.2821	1.2831
第6計算期間 (2013年 9月20日)	2,001	2,003	1.3689	1.3699
第7計算期間 (2014年 3月20日)	2,441	2,443	1.4656	1.4666
第8計算期間 (2014年 9月22日)	3,518	3,520	1.6829	1.6839
2013年10月末日	2,180		1.4037	
11月末日	2,334		1.3848	
12月末日	2,261		1.4074	
2014年 1月末日	2,274		1.4170	
2月末日	2,396		1.4617	
3月末日	2,497		1.4764	
4月末日	2,594		1.5142	
5月末日	2,838		1.5642	
6月末日	3,265		1.6262	
7月末日	3,332		1.6254	
8月末日	3,455		1.6741	
9月末日	3,492		1.6508	
10月末日	3,425		1.6515	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 3月22日)	1,304	1,309	0.9874	0.9914
第2特定期間 (2011年 9月20日)	1,745	1,753	0.9352	0.9392
第3特定期間 (2012年 3月21日)	900	903	1.0859	1.0899
第4特定期間 (2012年 9月20日)	509	511	1.0682	1.0722
第5特定期間 (2013年 3月21日)	3,409	3,419	1.3403	1.3443
第6特定期間 (2013年 9月20日)	127,176	129,533	1.3489	1.3739
第7特定期間 (2014年 3月20日)	548,983	559,321	1.3276	1.3526
第8特定期間 (2014年 9月22日)	1,339,207	1,362,148	1.4594	1.4844
2013年10月末日	248,010		1.3474	
11月末日	335,053		1.3503	
12月末日	425,683		1.3863	
2014年 1月末日	471,502		1.3388	
2月末日	523,552		1.3557	
3月末日	577,939		1.3442	
4月末日	680,911		1.3534	
5月末日	801,055		1.3681	
6月末日	924,899		1.3918	
7月末日	1,049,548		1.3755	
8月末日	1,253,265		1.4099	
9月末日	1,319,873		1.4385	
10月末日	1,293,148		1.4080	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 3月22日)	843	844	1.0058	1.0068
第2計算期間 (2011年 9月20日)	1,118	1,118	0.9769	0.9769
第3計算期間 (2012年 3月21日)	524	524	1.1629	1.1639
第4計算期間 (2012年 9月20日)	211	211	1.1702	1.1712
第5計算期間 (2013年 3月21日)	2,409	2,411	1.4952	1.4962
第6計算期間 (2013年 9月20日)	18,870	18,882	1.6289	1.6299
第7計算期間 (2014年 3月20日)	45,140	45,165	1.7935	1.7945
第8計算期間 (2014年 9月22日)	104,354	104,401	2.2002	2.2012
2013年10月末日	26,217		1.6593	
11月末日	31,383		1.6946	

12月末日	37,591		1.7728
2014年 1月末日	40,474		1.7435
2月末日	44,066		1.7986
3月末日	47,381		1.8161
4月末日	54,602		1.8633
5月末日	62,137		1.9183
6月末日	72,124		1.9879
7月末日	80,470		2.0010
8月末日	96,042		2.0899
9月末日	102,384		2.1687
10月末日	99,713		2.1635

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 3月22日)	45,959	46,326	0.9999	1.0079
第2特定期間 (2011年 9月20日)	59,046	59,525	0.9868	0.9948
第3特定期間 (2012年 3月21日)	46,811	47,131	1.1691	1.1771
第4特定期間 (2012年 9月20日)	27,486	27,680	1.1285	1.1365
第5特定期間 (2013年 3月21日)	24,774	24,913	1.4241	1.4321
第6特定期間 (2013年 9月20日)	30,589	31,047	1.3367	1.3567
第7特定期間 (2014年 3月20日)	33,779	34,296	1.3083	1.3283
第8特定期間 (2014年 9月22日)	48,861	49,527	1.4672	1.4872
2013年10月末日	32,733		1.3449	
11月末日	32,873		1.3022	
12月末日	33,141		1.3203	
2014年 1月末日	31,863		1.2577	
2月末日	33,227		1.3033	
3月末日	35,078		1.3469	
4月末日	36,762		1.3685	
5月末日	38,484		1.3859	
6月末日	41,843		1.4424	
7月末日	44,128		1.4284	
8月末日	48,942		1.4697	
9月末日	46,943		1.4097	
10月末日	45,777		1.3961	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 3月22日)	7,360	7,367	1.0332	1.0342
第2計算期間 (2011年 9月20日)	7,060	7,066	1.0660	1.0670
第3計算期間 (2012年 3月21日)	3,802	3,805	1.3227	1.3237
第4計算期間 (2012年 9月20日)	2,183	2,185	1.3354	1.3364
第5計算期間 (2013年 3月21日)	2,292	2,294	1.7513	1.7523
第6計算期間 (2013年 9月20日)	2,429	2,430	1.7918	1.7928
第7計算期間 (2014年 3月20日)	2,167	2,168	1.9225	1.9235
第8計算期間 (2014年 9月22日)	3,324	3,326	2.3449	2.3459
2013年10月末日	2,453		1.8307	
11月末日	2,406		1.7999	
12月末日	2,412		1.8542	
2014年 1月末日	2,095		1.7934	
2月末日	2,111		1.8870	
3月末日	2,233		1.9793	
4月末日	2,292		2.0406	
5月末日	2,431		2.0954	
6月末日	2,835		2.2109	
7月末日	2,899		2.2199	
8月末日	3,358		2.3177	
9月末日	3,193		2.2530	
10月末日	3,470		2.2673	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 3月22日)	275,970	279,604	0.9872	1.0002
第2特定期間 (2011年 9月20日)	342,550	347,511	0.8976	0.9106
第3特定期間 (2012年 3月21日)	255,502	258,942	0.9658	0.9788
第4特定期間 (2012年 9月20日)	146,020	148,345	0.8165	0.8295
第5特定期間 (2013年 3月21日)	180,226	182,543	1.0115	1.0245
第6特定期間 (2013年 9月20日)	191,893	194,501	0.9563	0.9693
第7特定期間 (2014年 3月20日)	164,280	166,533	0.9481	0.9611
第8特定期間 (2014年 9月22日)	148,311	150,033	1.1199	1.1329
2013年10月末日	188,458		0.9686	
11月末日	175,349		0.9354	

12月末日	171,648		0.9495
2014年 1月末日	160,206		0.9010
2月末日	167,061		0.9525
3月末日	170,087		0.9925
4月末日	164,461		1.0179
5月末日	159,555		1.0463
6月末日	159,153		1.0982
7月末日	150,653		1.0867
8月末日	151,819		1.1228
9月末日	142,295		1.0825
10月末日	136,080		1.0576

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 3月22日)	13,151	13,164	1.0381	1.0391
第2計算期間 (2011年 9月20日)	11,300	11,311	1.0202	1.0212
第3計算期間 (2012年 3月21日)	6,166	6,171	1.1960	1.1970
第4計算期間 (2012年 9月20日)	3,838	3,841	1.1103	1.1113
第5計算期間 (2013年 3月21日)	6,355	6,359	1.5009	1.5019
第6計算期間 (2013年 9月20日)	7,450	7,455	1.5341	1.5351
第7計算期間 (2014年 3月20日)	5,564	5,567	1.6534	1.6544
第8計算期間 (2014年 9月22日)	5,133	5,136	2.1022	2.1032
2013年10月末日	6,974		1.5757	
11月末日	6,541		1.5435	
12月末日	6,374		1.5894	
2014年 1月末日	5,937		1.5289	
2月末日	6,211		1.6393	
3月末日	5,734		1.7308	
4月末日	5,553		1.7981	
5月末日	5,462		1.8709	
6月末日	5,233		1.9886	
7月末日	5,076		1.9917	
8月末日	5,158		2.0841	
9月末日	4,930		2.0320	
10月末日	5,044		2.0088	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2012年 3月21日)	2,943	2,970	1.1034	1.1134
第2特定期間 (2012年 9月20日)	4,296	4,339	1.0084	1.0184
第3特定期間 (2013年 3月21日)	15,064	15,183	1.2643	1.2743
第4特定期間 (2013年 9月20日)	43,205	43,731	1.2307	1.2457
第5特定期間 (2014年 3月20日)	42,877	43,415	1.1967	1.2117
第6特定期間 (2014年 9月22日)	46,016	46,510	1.3995	1.4145
2013年10月末日	45,829		1.2323	
11月末日	45,414		1.2117	
12月末日	45,173		1.2379	
2014年 1月末日	42,472		1.1549	
2月末日	43,643		1.1989	
3月末日	44,211		1.2320	
4月末日	44,644		1.2601	
5月末日	45,440		1.3009	
6月末日	46,385		1.3397	
7月末日	44,860		1.3356	
8月末日	45,731		1.3750	
9月末日	44,181		1.3543	
10月末日	42,807		1.3474	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2012年 3月21日)	256	256	1.1445	1.1455
第2計算期間 (2012年 9月20日)	660	661	1.1119	1.1129
第3計算期間 (2013年 3月21日)	3,163	3,165	1.4596	1.4606
第4計算期間 (2013年 9月20日)	7,766	7,771	1.5242	1.5252
第5計算期間 (2014年 3月20日)	6,234	6,238	1.5970	1.5980
第6計算期間 (2014年 9月22日)	6,527	6,531	1.9992	2.0002
2013年10月末日	7,294		1.5457	
11月末日	6,681		1.5392	
12月末日	6,492		1.5927	
2014年 1月末日	5,998		1.5040	
2月末日	6,209		1.5811	
3月末日	6,386		1.6442	

4月末日	6,310		1.7019
5月末日	6,132		1.7773
6月末日	6,320		1.8515
7月末日	6,219		1.8670
8月末日	6,433		1.9442
9月末日	6,298		1.9346
10月末日	6,020		1.9483

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	54	54	1.0005	1.0005
第2計算期間	(2011年 9月20日)	36	36	1.0010	1.0010
第3計算期間	(2012年 3月21日)	137	137	1.0015	1.0015
第4計算期間	(2012年 9月20日)	38	38	1.0020	1.0020
第5計算期間	(2013年 3月21日)	23	23	1.0013	1.0023
第6計算期間	(2013年 9月20日)	27	27	1.0017	1.0017
第7計算期間	(2014年 3月20日)	737	738	1.0010	1.0020
第8計算期間	(2014年 9月22日)	167	167	1.0013	1.0013
	2013年10月末日	38		1.0018	
	11月末日	35		1.0018	
	12月末日	47		1.0019	
	2014年 1月末日	137		1.0020	
	2月末日	207		1.0019	
	3月末日	249		1.0010	
	4月末日	282		1.0011	
	5月末日	225		1.0010	
	6月末日	135		1.0012	
	7月末日	82		1.0013	
	8月末日	129		1.0013	
	9月末日	155		1.0013	
	10月末日	147		1.0014	

【分配の推移】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0240円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0240円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1100円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1500円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1500円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円

第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0320円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0480円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0480円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0480円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0480円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1200円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1200円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1200円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0520円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0780円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0780円

第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0780円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0780円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0780円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0780円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0780円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0400円
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0600円
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0900円
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0900円
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0900円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0010円
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0000円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0000円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0000円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0000円

【収益率の推移】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.4%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.8%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.4%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.5%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.9%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.0%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.5%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.6%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.6%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.8%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.1%

第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
--------	-------------------------	-------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.3%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	18.7%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.7%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	8.8%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	9.5%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.7%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	19.1%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.7%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.9%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	9.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	10.2%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.2%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.5%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23.3%

第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	30.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.9%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.4%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	24.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.2%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.4%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.4%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.2%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.4%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	33.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.3%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.6%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	17.3%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.1%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	35.3%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.8%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	27.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.3%
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	3.2%
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.3%
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.6%
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	24.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.6%
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2.8%
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.4%
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.8%
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	25.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.1%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3,315,197,561	155,949,025	3,159,248,536
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,591,147,673	1,947,204,776	3,803,191,433
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	3,758,346,213	3,125,193,483	4,436,344,163
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1,266,596,886	2,822,813,150	2,880,127,899
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,417,290,566	1,490,229,770	3,807,188,695
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,588,691,551	1,894,627,091	3,501,253,155
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	906,042,176	811,563,472	3,595,731,859
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	977,173,251	921,432,931	3,651,472,179

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	906,266,211	41,130,654	865,135,557
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	524,116,440	549,975,534	839,276,463
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,167,242,493	975,062,971	1,031,455,985
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	370,483,461	754,643,106	647,296,340
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,207,265,433	346,465,404	1,508,096,369
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,189,967,591	1,235,686,128	1,462,377,832
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	647,965,186	444,380,871	1,665,962,147
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	916,539,768	491,972,969	2,090,528,946

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	1,383,210,514	62,371,113	1,320,839,401
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1,362,670,397	816,894,911	1,866,614,887
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	184,934,742	1,222,408,157	829,141,472
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	93,532,257	445,493,101	477,180,628
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,413,311,597	346,454,958	2,544,037,267
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	93,112,548,987	1,377,188,921	94,279,397,333
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	322,759,789,665	3,527,303,529	413,511,883,469
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	522,016,777,223	17,876,569,308	917,652,091,384

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	936,125,814	97,816,449	838,309,365
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	570,917,635	263,842,176	1,145,384,824
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	14,997,682	709,391,334	450,991,172
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	21,890,789	291,924,042	180,957,919
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,480,683,497	50,021,088	1,611,620,328
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,078,056,753	1,104,442,360	11,585,234,721
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	16,047,470,947	2,463,275,548	25,169,430,120
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26,525,528,934	4,264,564,249	47,430,394,805

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	46,749,477,132	785,898,922	45,963,578,210
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	22,694,434,980	8,819,443,665	59,838,569,525
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16,918,118,940	36,714,895,096	40,041,793,369
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5,340,916,002	21,026,807,396	24,355,901,975
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	3,449,101,472	10,407,649,820	17,397,353,627
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,949,614,639	6,462,884,444	22,884,083,822
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6,696,251,902	3,759,857,913	25,820,477,811
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	11,082,668,109	3,601,051,869	33,302,094,051

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年3月22日	7,603,111,802	479,294,326	7,123,817,476
第2計算期間	2011年3月23日～2011年9月20日	2,301,517,536	2,802,073,572	6,623,261,440
第3計算期間	2011年9月21日～2012年3月21日	1,533,792,620	5,282,313,849	2,874,740,211
第4計算期間	2012年3月22日～2012年9月20日	456,721,098	1,696,053,891	1,635,407,418
第5計算期間	2012年9月21日～2013年3月21日	423,793,776	749,955,013	1,309,246,181
第6計算期間	2013年3月22日～2013年9月20日	639,108,414	592,529,790	1,355,824,805
第7計算期間	2013年9月21日～2014年3月20日	277,668,543	506,215,810	1,127,277,538
第8計算期間	2014年3月21日～2014年9月22日	536,641,992	246,020,520	1,417,899,010

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	281,846,737,096	2,297,238,662	279,549,498,434
第2特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	147,278,528,733	45,204,602,493	381,623,424,674
第3特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	23,804,977,481	140,866,690,952	264,561,711,203
第4特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	7,516,903,050	93,237,687,027	178,840,927,226
第5特定期間	2012年9月21日～2013年3月21日	54,933,964,817	55,594,069,487	178,180,822,556
第6特定期間	2013年3月22日～2013年9月20日	69,922,301,596	47,433,357,783	200,669,766,369
第7特定期間	2013年9月21日～2014年3月20日	11,776,514,267	39,171,450,163	173,274,830,473
第8特定期間	2014年3月21日～2014年9月22日	8,030,132,399	48,871,420,043	132,433,542,829

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年3月22日	13,308,684,143	639,267,184	12,669,416,959
第2計算期間	2011年3月23日～2011年9月20日	4,678,381,710	6,270,795,921	11,077,002,748
第3計算期間	2011年9月21日～2012年3月21日	691,360,483	6,612,254,131	5,156,109,100
第4計算期間	2012年3月22日～2012年9月20日	413,975,912	2,113,360,514	3,456,724,498
第5計算期間	2012年9月21日～2013年3月21日	2,371,544,967	1,593,881,470	4,234,387,995
第6計算期間	2013年3月22日～2013年9月20日	2,511,185,637	1,888,680,239	4,856,893,393
第7計算期間	2013年9月21日～2014年3月20日	216,344,371	1,708,008,567	3,365,229,197
第8計算期間	2014年3月21日～2014年9月22日	506,240,387	1,429,270,973	2,442,198,611

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	2,940,910,520	272,875,760	2,668,034,760
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2,569,223,865	976,454,958	4,260,803,667
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9,772,698,039	2,117,932,871	11,915,568,835
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	27,164,095,839	3,972,964,320	35,106,700,354
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7,868,222,463	7,143,329,543	35,831,593,274
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	5,961,853,901	8,912,432,863	32,881,014,312

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	260,761,245	36,926,024	223,835,221
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	498,340,534	127,790,910	594,384,845
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,189,863,538	616,877,288	2,167,371,095
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4,097,622,177	1,169,899,607	5,095,093,665
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	587,601,330	1,778,572,843	3,904,122,152
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	488,658,294	1,127,541,763	3,265,238,683

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	54,719,737		54,719,737
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	152,121,444	170,180,951	36,660,230
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	229,898,001	129,540,720	137,017,511
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	53,989,498	152,482,641	38,524,368
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	4,089,229	19,053,951	23,559,646
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	68,915,512	64,582,337	27,892,821
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	795,043,252	85,841,607	737,094,466
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	224,686,032	794,366,008	167,414,490

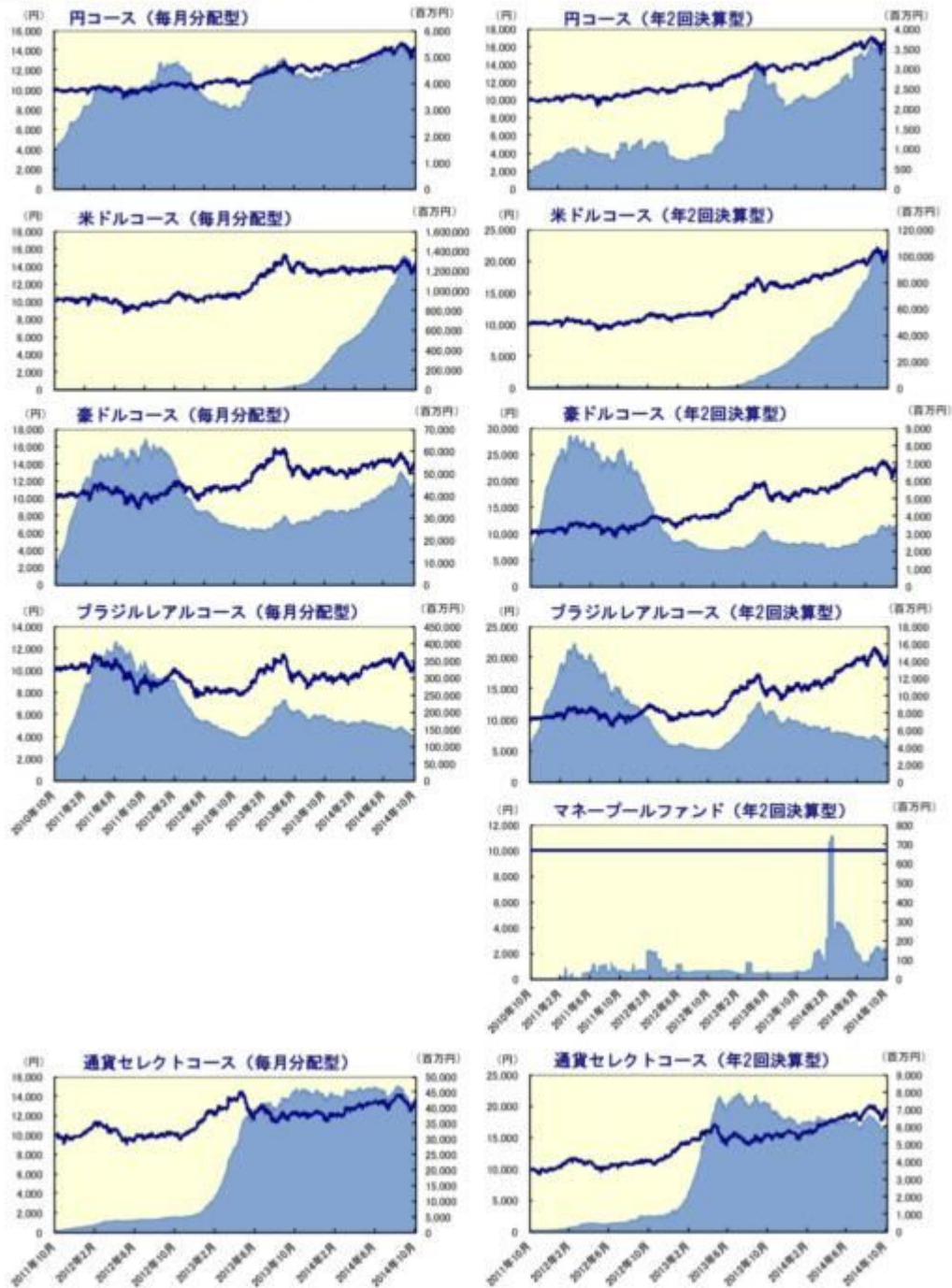
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2014年10月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次: 設定未)

— 基準価額(分配後、1万円あたり)(左軸)
— 純資産総額(右軸)

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

<毎月分配型>

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルレアル コース	通貨セレクト コース
2014年10月	40 円	250 円	200 円	130 円	150 円
2014年9月	40 円	250 円	200 円	130 円	150 円
2014年8月	40 円	250 円	200 円	130 円	150 円
2014年7月	40 円	250 円	200 円	130 円	150 円
2014年6月	40 円	250 円	200 円	130 円	150 円
直近1年間累計	480 円	3,000 円	2,400 円	1,560 円	1,800 円
設定以来累計	1,880 円	5,470 円	6,040 円	6,110 円	4,450 円

<年2回決算型>

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルレアル コース	通貨セレクト コース	マネーボール ファンド
2014年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2014年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2013年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2013年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2012年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
設定以来累計	80 円	70 円	80 円	80 円	60 円	20 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

<毎月分配型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	通貨セレクト コース
1	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
2	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
3	P G & E CORP	総合公益事業	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
4	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
5	PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	石油・ガス・消耗燃料	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
6	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
7	SPECTRA ENERGY CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
8	EDISON INTERNATIONAL	電力	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
9	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	石油・ガス・消耗燃料	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
10	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	石油・ガス・消耗燃料	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2

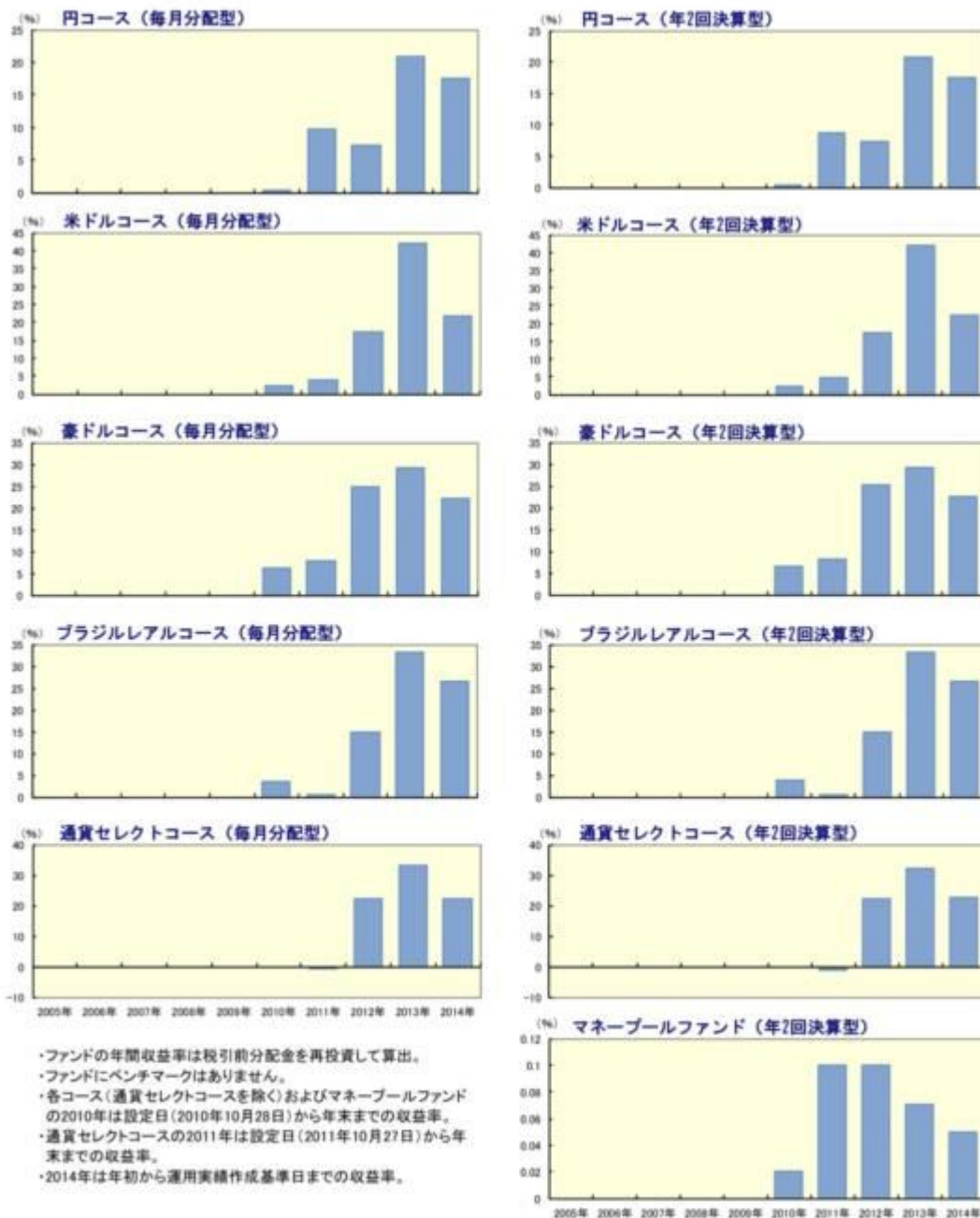
<年2回決算型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	通貨セレクト コース
1	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	7.3	7.3	7.3	7.2	7.3
2	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
3	P G & E CORP	総合公益事業	4.8	4.8	4.8	4.7	4.8
4	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
5	PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	石油・ガス・消耗燃料	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
6	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9
7	SPECTRA ENERGY CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
8	EDISON INTERNATIONAL	電力	3.3	3.4	3.4	3.3	3.4
9	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	石油・ガス・消耗燃料	3.3	3.3	3.3	3.2	3.3
10	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	石油・ガス・消耗燃料	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2

マネーボールファンド(年2回決算型)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(2年)第322回	国債証券	3.9
2	首都高速道路債券 政府保証第195回	特殊債券	2.1
3	国庫債券 利付(2年)第327回	国債証券	2.1
4	道路債券 政府保証第334回	特殊債券	2.1
5	三菱東京UFJ銀行 第114回特定社債間限定同順位特約付	社債券	2.0
6	国庫短期証券 第476回	国債証券	2.0
7	国庫債券 利付(2年)第324回	国債証券	1.9
8	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回	特殊債券	1.7
9	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	特殊債券	1.7
10	国庫債券 利付(2年)第330回	国債証券	1.7

年間収益率の推移 (暦年ベース)



第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれま

す。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込（販売）手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「マネープールファンド（年2回決算型）」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド（年2回決算型）」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド（年2回決算型）」への

スイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネーブルファンド(年2回決算型)」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各コースについては、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

各コースの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、「マネーブルファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付

を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

「マネーパールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証

券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成32年9月23日までとします。

各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド：平成22年10月28日設定

通貨セレクトコース：平成23年10月27日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

<毎月分配型>

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年3月21日から9月20日までおよび9月21日から翌年3月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、平成32年9月23日とします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

()<各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)>

委託者は、各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)につき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

委託者は、マネープールファンド以外の年2回決算型の全てのファンドがその信託を終了させることとなる場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

各ファンドにつき、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書(交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数を

もって行ないます。

- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 自動けいぞく投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益

者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成26年3月21日から平成26年9月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネーボールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(平成26年3月21日から平成26年9月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成26年3月21日から平成26年9月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成26年 3月20日現在)	当期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	120,664,672	111,434,774
投資信託受益証券	4,543,198,352	5,246,895,561
親投資信託受益証券	1,003,543	1,003,937
未収入金	14,207,550	905,800
未収利息	257	204
流動資産合計	4,679,074,374	5,360,240,276
資産合計	4,679,074,374	5,360,240,276
負債の部		
流動負債		
未払金	14,810,453	1,008,574
未払収益分配金	14,382,927	14,605,888
未払解約金	29,897,025	39,741,548
未払受託者報酬	77,146	111,096
未払委託者報酬	2,971,936	4,279,730
その他未払費用	11,012	15,859
流動負債合計	62,150,499	59,762,695
負債合計	62,150,499	59,762,695
純資産の部		
元本等		
元本	3,595,731,859	3,651,472,179
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,021,192,016	1,649,005,402
（分配準備積立金）	484,076,065	915,227,466
元本等合計	4,616,923,875	5,300,477,581
純資産合計	4,616,923,875	5,300,477,581
負債純資産合計	4,679,074,374	5,360,240,276

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成26年	9月21日 3月20日	自 至	平成26年 平成26年	3月21日 9月22日
営業収益						
受取配当金			139,393,860			165,360,770
受取利息			39,919			42,958
有価証券売買等損益			179,799,412			557,849,681
営業収益合計			319,233,191			723,253,409
営業費用						
受託者報酬			492,993			584,497
委託者報酬			18,564,626			22,516,973
その他費用			68,828			83,437
営業費用合計			19,126,447			23,184,907
営業利益又は営業損失（ ）			300,106,744			700,068,502
経常利益又は経常損失（ ）			300,106,744			700,068,502
当期純利益又は当期純損失（ ）			300,106,744			700,068,502
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			2,270,983			12,981,474
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			777,583,748			1,021,192,016
剰余金増加額又は欠損金減少額			217,674,207			358,453,346
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			217,674,207			358,453,346
剰余金減少額又は欠損金増加額			186,437,105			329,705,722
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			186,437,105			329,705,722
分配金			85,464,595			88,021,266
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			1,021,192,016			1,649,005,402

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 3月21日から平成26年 9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 3月20日現在	当期 平成26年 9月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,595,731,859口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,651,472,179口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2840円 (10,000口当たり純資産額) (12,840円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4516円 (10,000口当たり純資産額) (14,516円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																																										
1. 分配金の計算過程 平成25年 9月21日から平成25年10月21日まで	1. 分配金の計算過程 平成26年 3月21日から平成26年 4月21日まで																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,157,589円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>607,496,763円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>445,416,996円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,073,071,348円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,434,988,430口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,157,589円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	607,496,763円	分配準備積立金額	D	445,416,996円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,073,071,348円	当ファンドの期末残存口数	F	3,434,988,430口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,970,175円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>117,817,245円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>753,988,739円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>463,086,018円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,357,862,177円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,609,273,040口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,970,175円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	117,817,245円	収益調整金額	C	753,988,739円	分配準備積立金額	D	463,086,018円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,357,862,177円	当ファンドの期末残存口数	F	3,609,273,040口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	20,157,589円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	607,496,763円																																									
分配準備積立金額	D	445,416,996円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,073,071,348円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	3,434,988,430口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	22,970,175円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	117,817,245円																																									
収益調整金額	C	753,988,739円																																									
分配準備積立金額	D	463,086,018円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,357,862,177円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	3,609,273,040口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,123円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,739,953円

平成25年10月22日から平成25年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,821,252円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	669,286,511円
分配準備積立金額	D	433,763,495円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,122,871,258円
当ファンドの期末残存口数	F	3,574,309,800口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,141円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,297,239円

平成25年11月21日から平成25年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,269,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	700,622,332円
分配準備積立金額	D	427,307,722円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,148,199,876円
当ファンドの期末残存口数	F	3,634,741,474口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,158円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,538,965円

平成25年12月21日から平成26年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,743,797円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	693,723,888円
分配準備積立金額	D	422,299,772円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,138,767,457円
当ファンドの期末残存口数	F	3,577,250,117口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,183円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,309,000円

平成26年 1月21日から平成26年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,637,046円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,762円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,437,092円

平成26年 4月22日から平成26年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,433,661円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	78,549,873円
収益調整金額	C	780,750,852円
分配準備積立金額	D	561,966,006円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,447,700,392円
当ファンドの期末残存口数	F	3,605,070,535口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,015円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,420,282円

平成26年 5月21日から平成26年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,188,284円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	183,593,513円
収益調整金額	C	837,765,872円
分配準備積立金額	D	624,695,812円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,673,243,481円
当ファンドの期末残存口数	F	3,675,863,267口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,551円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,703,453円

平成26年 6月21日から平成26年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,550,848円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	38,520,950円
収益調整金額	C	868,898,234円
分配準備積立金額	D	796,106,365円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,730,076,397円
当ファンドの期末残存口数	F	3,689,059,384口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,689円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,756,237円

平成26年 7月23日から平成26年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,852,315円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,016,709円
収益調整金額	C	694,755,555円
分配準備積立金額	D	421,159,651円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,181,568,961円
当ファンドの期末残存口数	F	3,549,127,867口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,329円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,196,511円

平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,719,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	21,047,331円
収益調整金額	C	727,765,867円
分配準備積立金額	D	455,692,517円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,226,224,859円
当ファンドの期末残存口数	F	3,595,731,859口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,410円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,382,927円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	22,203,492円
収益調整金額	C	923,402,765円
分配準備積立金額	D	832,028,220円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,804,486,792円
当ファンドの期末残存口数	F	3,774,578,511口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,780円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,098,314円

平成26年 8月21日から平成26年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,135,541円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	89,271,131円
収益調整金額	C	918,510,205円
分配準備積立金額	D	813,426,682円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,848,343,559円
当ファンドの期末残存口数	F	3,651,472,179口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,061円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,605,888円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年 3月20日現在	当期 平成26年 9月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日		当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日	
期首元本額	3,501,253,155円	期首元本額	3,595,731,859円
期中追加設定元本額	906,042,176円	期中追加設定元本額	977,173,251円
期中一部解約元本額	811,563,472円	期中一部解約元本額	921,432,931円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	22,952,271	94,073,112
親投資信託受益証券	99	99
合計	22,952,370	94,073,211

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY		5,246,895,561	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%		5,246,895,561 100.0%	
	合計			5,246,895,561	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,937	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,937	0.0%
	合計			1,003,937	
合計				5,247,899,498	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (平成26年 3月20日現在)	第8期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,038,336	62,027,165
投資信託受益証券	2,416,290,430	3,482,286,888
親投資信託受益証券	1,003,543	1,003,937
未収入金	6,709,248	-
未収利息	121	113
流動資産合計	2,481,041,678	3,545,318,103
資産合計	2,481,041,678	3,545,318,103
負債の部		
流動負債		
未払金	16,211,495	10,417,372
未払収益分配金	1,665,962	2,090,528
未払解約金	11,860,522	1,021,468
未払受託者報酬	250,612	345,146
未払委託者報酬	9,438,275	13,296,396
その他未払費用	34,959	49,245
流動負債合計	39,461,825	27,220,155
負債合計	39,461,825	27,220,155
純資産の部		
元本等		
元本	1,665,962,147	2,090,528,946
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	775,617,706	1,427,569,002
（分配準備積立金）	270,514,835	552,972,468
元本等合計	2,441,579,853	3,518,097,948
純資産合計	2,441,579,853	3,518,097,948
負債純資産合計	2,481,041,678	3,545,318,103

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期		第8期	
	自	平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	自	平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
営業収益				
受取配当金		71,338,620		98,200,150
受取利息		26,827		32,967
有価証券売買等損益		91,211,838		312,027,268
営業収益合計		162,577,285		410,260,385
営業費用				
受託者報酬		250,612		345,146
委託者報酬		9,438,275		13,296,396
その他費用		34,959		49,245
営業費用合計		9,723,846		13,690,787
営業利益又は営業損失（ ）		152,853,439		396,569,598
経常利益又は経常損失（ ）		152,853,439		396,569,598
当期純利益又は当期純損失（ ）		152,853,439		396,569,598
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,434,205		50,196,180
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		539,495,768		775,617,706
剰余金増加額又は欠損金減少額		253,808,264		546,048,180
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		253,808,264		546,048,180
剰余金減少額又は欠損金増加額		163,439,598		238,379,774
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		163,439,598		238,379,774
分配金		1,665,962		2,090,528
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		775,617,706		1,427,569,002

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 3月21日から平成26年 9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 平成26年 3月20日現在	第8期 平成26年 9月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,665,962,147口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,090,528,946口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4656円 (10,000口当たり純資産額) (14,656円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6829円 (10,000口当たり純資産額) (16,829円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>61,434,670円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>85,984,564円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>505,102,871円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>124,761,563円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>777,283,668円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,665,962,147口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	61,434,670円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	85,984,564円	収益調整金額	C	505,102,871円	分配準備積立金額	D	124,761,563円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	777,283,668円	当ファンドの期末残存口数	F	1,665,962,147口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>86,182,769円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>260,190,649円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>874,596,534円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>208,689,578円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,429,659,530円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,090,528,946口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	86,182,769円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	260,190,649円	収益調整金額	C	874,596,534円	分配準備積立金額	D	208,689,578円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,429,659,530円	当ファンドの期末残存口数	F	2,090,528,946口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	61,434,670円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	85,984,564円																																									
収益調整金額	C	505,102,871円																																									
分配準備積立金額	D	124,761,563円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	777,283,668円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	1,665,962,147口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	86,182,769円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	260,190,649円																																									
収益調整金額	C	874,596,534円																																									
分配準備積立金額	D	208,689,578円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,429,659,530円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	2,090,528,946口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,665円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,838円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,665,962円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,090,528円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成26年 3月20日現在	第8期 平成26年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
期首元本額 1,462,377,832円	期首元本額 1,665,962,147円
期中追加設定元本額 647,965,186円	期中追加設定元本額 916,539,768円
期中一部解約元本額 444,380,871円	期中一部解約元本額 491,972,969円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	93,545,328	282,583,857
親投資信託受益証券	394	394
合計	93,545,722	282,584,251

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY		3,482,286,888	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%		3,482,286,888 100.0%	
	合計			3,482,286,888	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,937	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,937 0.0%	
	合計			1,003,937	
合計				3,483,290,825	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成26年 3月20日現在)	当期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,981,070,259	39,222,030,809
投資信託受益証券	539,632,784,040	1,325,132,217,495
親投資信託受益証券	100,186	100,226
未収入金	-	728,128,701
未収利息	61,963	71,985
流動資産合計	568,614,016,448	1,365,082,549,216
資産合計	568,614,016,448	1,365,082,549,216
負債の部		
流動負債		
未払金	8,766,909,129	-
未払収益分配金	10,337,797,086	22,941,302,284
未払解約金	170,714,345	1,892,662,609
未払受託者報酬	8,952,125	26,245,663
未払委託者報酬	344,869,872	1,011,082,897
その他未払費用	1,278,867	3,749,369
流動負債合計	19,630,521,424	25,875,042,822
負債合計	19,630,521,424	25,875,042,822
純資産の部		
元本等		
元本	413,511,883,469	917,652,091,384
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	135,471,611,555	421,555,415,010
（分配準備積立金）	4,705,894,051	84,621,335,567
元本等合計	548,983,495,024	1,339,207,506,394
純資産合計	548,983,495,024	1,339,207,506,394
負債純資産合計	568,614,016,448	1,365,082,549,216

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成25年 9月21日 平成26年 3月20日	自 至	平成26年 3月21日 平成26年 9月22日
営業収益				
受取配当金		49,692,900,040		119,036,354,490
受取利息		8,132,255		13,775,630
有価証券売買等損益		11,679,861,027		83,519,196,519
営業収益合計		38,021,171,268		202,569,326,639
営業費用				
受託者報酬		40,282,873		103,943,220
委託者報酬		1,527,724,465		4,004,288,851
その他費用		5,667,444		14,848,965
営業費用合計		1,573,674,782		4,123,081,036
営業利益又は営業損失（ ）		36,447,496,486		198,446,245,603
経常利益又は経常損失（ ）		36,447,496,486		198,446,245,603
当期純利益又は当期純損失（ ）		36,447,496,486		198,446,245,603
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		20,208,265		377,912,089
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		32,896,750,717		135,471,611,555
剰余金増加額又は欠損金減少額		111,930,910,975		197,393,551,477
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		111,930,910,975		197,393,551,477
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,199,054,125		6,465,790,650
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,199,054,125		6,465,790,650
分配金		44,584,284,233		102,912,290,886
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		135,471,611,555		421,555,415,010

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 3月21日から平成26年 9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 3月20日現在	当期 平成26年 9月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 413,511,883,469口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 917,652,091,384口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3276円 (10,000口当たり純資産額) (13,276円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4594円 (10,000口当たり純資産額) (14,594円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																																										
1. 分配金の計算過程 平成25年 9月21日から平成25年10月21日まで	1. 分配金の計算過程 平成26年 3月21日から平成26年 4月21日まで																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,770,771,319円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>73,082,045,120円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,046,517,051円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>77,899,333,490円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>152,706,750,021口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,770,771,319円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	73,082,045,120円	分配準備積立金額	D	1,046,517,051円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,899,333,490円	当ファンドの期末残存口数	F	152,706,750,021口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,176,533,778円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>234,493,050,671円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,690,296,434円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>252,359,880,883円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>474,871,975,291口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,176,533,778円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	234,493,050,671円	分配準備積立金額	D	4,690,296,434円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	252,359,880,883円	当ファンドの期末残存口数	F	474,871,975,291口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	3,770,771,319円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	73,082,045,120円																																									
分配準備積立金額	D	1,046,517,051円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,899,333,490円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	152,706,750,021口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	13,176,533,778円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	234,493,050,671円																																									
分配準備積立金額	D	4,690,296,434円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	252,359,880,883円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	474,871,975,291口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,101円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,817,668,750円

平成25年10月22日から平成25年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,612,838,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	105,172,912,762円
分配準備積立金額	D	998,294,192円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	111,784,045,400円
当ファンドの期末残存口数	F	217,826,198,031口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,131円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,445,654,950円

平成25年11月21日から平成25年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,711,869,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	144,424,623,088円
分配準備積立金額	D	1,162,665,779円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	153,299,158,171円
当ファンドの期末残存口数	F	296,756,486,835口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,165円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	7,418,912,170円

平成25年12月21日から平成26年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,288,650,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	162,188,077,543円
分配準備積立金額	D	1,454,140,211円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	172,930,867,917円
当ファンドの期末残存口数	F	332,428,723,926口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,202円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,310,718,098円

平成26年 1月21日から平成26年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,360,300,722円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,314円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,871,799,382円

平成26年 4月22日から平成26年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,023,312,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	269,180,346,705円
分配準備積立金額	D	5,979,426,809円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	290,183,086,452円
当ファンドの期末残存口数	F	542,170,591,611口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,352円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,554,264,790円

平成26年 5月21日から平成26年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,841,188,052円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,164,794,135円
収益調整金額	C	317,554,952,046円
分配準備積立金額	D	7,411,960,667円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	349,972,894,900円
当ファンドの期末残存口数	F	635,483,375,255口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,507円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,887,084,381円

平成26年 6月21日から平成26年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,417,547,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	366,662,769,235円
分配準備積立金額	D	16,487,394,670円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	402,567,711,149円
当ファンドの期末残存口数	F	727,411,399,697口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,534円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	18,185,284,992円

平成26年 7月23日から平成26年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,102,038,160円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	181,087,151,474円
分配準備積立金額	D	2,429,041,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	193,876,493,272円
当ファンドの期末残存口数	F	370,141,327,165口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,237円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,253,533,179円

平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,514,092,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	203,106,106,771円
分配準備積立金額	D	3,529,598,266円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,149,797,908円
当ファンドの期末残存口数	F	413,511,883,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,275円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,337,797,086円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	415,769,959,435円
分配準備積立金額	D	17,645,578,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	456,517,575,855円
当ファンドの期末残存口数	F	818,902,202,282口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,574円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,472,555,057円

平成26年 8月21日から平成26年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,488,864,742円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	59,917,631,580円
収益調整金額	C	468,515,190,179円
分配準備積立金額	D	20,156,141,529円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	576,077,828,030円
当ファンドの期末残存口数	F	917,652,091,384口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,277円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	22,941,302,284円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成26年 3月20日現在</p>	<p>当期 平成26年 9月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日</p>	<p>当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日		当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日	
期首元本額	94,279,397,333円	期首元本額	413,511,883,469円
期中追加設定元本額	322,759,789,665円	期中追加設定元本額	522,016,777,223円
期中一部解約元本額	3,527,303,529円	期中一部解約元本額	17,876,569,308円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,129,141,715	72,527,210,230
親投資信託受益証券	9	10
合計	9,129,141,706	72,527,210,240

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD		1,325,132,217,495	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%		1,325,132,217,495 100.0%	
	合計			1,325,132,217,495	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,226	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		100,226	0.0%
	合計			100,226	
合計				1,325,132,317,721	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (平成26年 3月20日現在)	第8期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,196,927,039	1,656,641,961
投資信託受益証券	44,601,450,000	103,092,036,240
親投資信託受益証券	100,186	100,226
未収入金	-	289,619,203
未収利息	2,559	3,040
流動資産合計	45,798,479,784	105,038,400,670
資産合計	45,798,479,784	105,038,400,670
負債の部		
流動負債		
未払金	295,226,257	-
未払収益分配金	25,169,430	47,430,394
未払解約金	192,836,525	315,360,102
未払受託者報酬	3,717,979	8,101,925
未払委託者報酬	140,678,472	312,116,874
その他未払費用	521,853	1,157,359
流動負債合計	658,150,516	684,166,654
負債合計	658,150,516	684,166,654
純資産の部		
元本等		
元本	25,169,430,120	47,430,394,805
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,970,899,148	56,923,839,211
（分配準備積立金）	5,173,750,134	18,014,208,067
元本等合計	45,140,329,268	104,354,234,016
純資産合計	45,140,329,268	104,354,234,016
負債純資産合計	45,798,479,784	105,038,400,670

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期		第8期	
	自 至	平成25年 9月21日 平成26年 3月20日	自 至	平成26年 3月21日 平成26年 9月22日
営業収益				
受取配当金		4,520,913,040		9,259,946,430
受取利息		595,739		1,024,175
有価証券売買等損益		1,088,511,751		6,615,671,755
営業収益合計		3,432,997,028		15,876,642,360
営業費用				
受託者報酬		3,717,979		8,101,925
委託者報酬		140,678,472		312,116,874
その他費用		521,853		1,157,359
営業費用合計		144,918,304		321,376,158
営業利益又は営業損失（ ）		3,288,078,724		15,555,266,202
経常利益又は経常損失（ ）		3,288,078,724		15,555,266,202
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,288,078,724		15,555,266,202
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		165,712,172		595,707,586
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,285,755,285		19,970,899,148
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,170,059,003		25,595,901,177
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,170,059,003		25,595,901,177
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,582,112,262		3,555,089,336
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,582,112,262		3,555,089,336
分配金		25,169,430		47,430,394
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		19,970,899,148		56,923,839,211

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年3月21日から平成26年9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 平成26年 3月20日現在	第8期 平成26年 9月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 25,169,430,120口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 47,430,394,805口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7935円 (10,000口当たり純資産額) (17,935円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2002円 (10,000口当たり純資産額) (22,002円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,182,044,264円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>14,797,149,014円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,016,875,300円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>19,996,068,578円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>25,169,430,120口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,182,044,264円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	14,797,149,014円	分配準備積立金額	D	1,016,875,300円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,996,068,578円	当ファンドの期末残存口数	F	25,169,430,120口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,654,439,425円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>4,799,231,267円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>38,909,631,144円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,607,967,769円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>56,971,269,605円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>47,430,394,805口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,654,439,425円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,799,231,267円	収益調整金額	C	38,909,631,144円	分配準備積立金額	D	4,607,967,769円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,971,269,605円	当ファンドの期末残存口数	F	47,430,394,805口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	4,182,044,264円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	14,797,149,014円																																									
分配準備積立金額	D	1,016,875,300円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,996,068,578円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	25,169,430,120口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	8,654,439,425円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,799,231,267円																																									
収益調整金額	C	38,909,631,144円																																									
分配準備積立金額	D	4,607,967,769円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,971,269,605円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	47,430,394,805口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,944円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,011円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	25,169,430円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	47,430,394円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成26年 3月20日現在	第8期 平成26年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
期首元本額 11,585,234,721円	期首元本額 25,169,430,120円
期中追加設定元本額 16,047,470,947円	期中追加設定元本額 26,525,528,934円
期中一部解約元本額 2,463,275,548円	期中一部解約元本額 4,264,564,249円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,082,238,937	6,566,354,462
親投資信託受益証券	39	40
合計	1,082,238,898	6,566,354,502

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド-クラスUSD		103,092,036,240	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%		103,092,036,240 100.0%	
	合計			103,092,036,240	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,226	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		100,226 0.0%	
	合計			100,226	
合計				103,092,136,466	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成26年 3月20日現在)	当期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,321,540,961	1,236,276,837
投資信託受益証券	33,223,414,071	48,330,265,770
親投資信託受益証券	1,003,543	1,003,937
未収入金	-	120,115,647
未収利息	2,825	2,268
流動資産合計	34,545,961,400	49,687,664,459
資産合計	34,545,961,400	49,687,664,459
負債の部		
流動負債		
未払金	133,309,349	-
未払収益分配金	516,409,556	666,041,881
未払解約金	94,084,871	120,568,819
未払受託者報酬	566,981	1,002,340
未払委託者報酬	21,842,236	38,613,943
その他未払費用	80,988	143,181
流動負債合計	766,293,981	826,370,164
負債合計	766,293,981	826,370,164
純資産の部		
元本等		
元本	25,820,477,811	33,302,094,051
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,959,189,608	15,559,200,244
（分配準備積立金）	5,644,307,831	5,579,144,220
元本等合計	33,779,667,419	48,861,294,295
純資産合計	33,779,667,419	48,861,294,295
負債純資産合計	34,545,961,400	49,687,664,459

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成26年	9月21日 3月20日	自 至	平成26年 平成26年	3月21日 9月22日
営業収益						
受取配当金			3,630,365,780			4,310,380,880
受取利息			312,905			415,592
有価証券売買等損益			1,207,259,377			3,913,813,272
営業収益合計			2,423,419,308			8,224,609,744
営業費用						
受託者報酬			3,620,015			4,757,717
委託者報酬			136,309,612			183,285,260
その他費用			505,709			679,610
営業費用合計			140,435,336			188,722,587
営業利益又は営業損失（ ）			2,282,983,972			8,035,887,157
経常利益又は経常損失（ ）			2,282,983,972			8,035,887,157
当期純利益又は当期純損失（ ）			2,282,983,972			8,035,887,157
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			27,631,329			81,816,465
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			7,705,662,676			7,959,189,608
剰余金増加額又は欠損金減少額			2,101,902,393			4,601,599,437
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			2,101,902,393			4,601,599,437
剰余金減少額又は欠損金増加額			1,159,503,072			1,399,669,191
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			1,159,503,072			1,399,669,191
分配金			2,999,487,690			3,555,990,302
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			7,959,189,608			15,559,200,244

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 3月21日から平成26年 9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 3月20日現在	当期 平成26年 9月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 25,820,477,811口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 33,302,094,051口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3083円 (10,000口当たり純資産額) (13,083円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4672円 (10,000口当たり純資産額) (14,672円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																																										
1. 分配金の計算過程 平成25年 9月21日から平成25年10月21日まで	1. 分配金の計算過程 平成26年 3月21日から平成26年 4月21日まで																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>523,486,600円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,053,157,891円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,880,180,757円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>14,456,825,248円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,546,861,136口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	523,486,600円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,053,157,891円	分配準備積立金額	D	5,880,180,757円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,456,825,248円	当ファンドの期末残存口数	F	23,546,861,136口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>622,144,638円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>10,746,696,508円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,549,428,908円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>16,918,270,054円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>26,579,937,430口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	622,144,638円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	10,746,696,508円	分配準備積立金額	D	5,549,428,908円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,918,270,054円	当ファンドの期末残存口数	F	26,579,937,430口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	523,486,600円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	8,053,157,891円																																									
分配準備積立金額	D	5,880,180,757円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,456,825,248円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	23,546,861,136口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	622,144,638円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	10,746,696,508円																																									
分配準備積立金額	D	5,549,428,908円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,918,270,054円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	26,579,937,430口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,139円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	470,937,222円

平成25年10月22日から平成25年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	578,482,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,026,467,867円
分配準備積立金額	D	5,755,246,480円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,360,197,141円
当ファンドの期末残存口数	F	24,861,287,690口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,178円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	497,225,753円

平成25年11月21日から平成25年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	592,711,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,480,670,065円
分配準備積立金額	D	5,557,713,546円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,631,095,252円
当ファンドの期末残存口数	F	25,132,108,490口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,219円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	502,642,169円

平成25年12月21日から平成26年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	583,924,558円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,662,099,241円
分配準備積立金額	D	5,561,244,969円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,807,268,768円
当ファンドの期末残存口数	F	25,284,789,646口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,251円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	505,695,792円

平成26年 1月21日から平成26年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	617,681,836円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,365円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	531,598,748円

平成26年 4月22日から平成26年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	619,409,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,383,270,569円
分配準備積立金額	D	5,500,484,828円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	17,503,164,865円
当ファンドの期末残存口数	F	27,365,038,871口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,396円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	547,300,777円

平成26年 5月21日から平成26年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	693,370,111円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,278,284,320円
分配準備積立金額	D	5,431,538,532円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,403,192,963円
当ファンドの期末残存口数	F	28,555,464,883口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,444円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	571,109,297円

平成26年 6月21日から平成26年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	679,618,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,358,478,247円
分配準備積立金額	D	5,468,883,385円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	19,506,979,977円
当ファンドの期末残存口数	F	30,129,684,073口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,474円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	602,593,681円

平成26年 7月23日から平成26年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	759,404,924円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,781,129,787円
分配準備積立金額	D	5,551,287,954円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,950,099,577円
当ファンドの期末残存口数	F	25,328,859,916口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,297円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	506,577,198円

平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	586,898,644円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,178,790,102円
分配準備積立金額	D	5,573,818,743円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,339,507,489円
当ファンドの期末残存口数	F	25,820,477,811口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,328円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	516,409,556円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,557,078,373円
分配準備積立金額	D	5,451,807,223円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,768,290,520円
当ファンドの期末残存口数	F	31,867,295,942口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,517円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	637,345,918円

平成26年 8月21日から平成26年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	791,721,002円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,586,610,513円
分配準備積立金額	D	5,453,465,099円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,831,796,614円
当ファンドの期末残存口数	F	33,302,094,051口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,555円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	666,041,881円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年 3月20日現在	当期 平成26年 9月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日		当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日	
期首元本額	22,884,083,822円	期首元本額	25,820,477,811円
期中追加設定元本額	6,696,251,902円	期中追加設定元本額	11,082,668,109円
期中一部解約元本額	3,759,857,913円	期中一部解約元本額	3,601,051,869円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	63,232,787	1,199,627,616
親投資信託受益証券	99	99
合計	63,232,688	1,199,627,715

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD		48,330,265,770	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%		48,330,265,770 100.0%	
	合計			48,330,265,770	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,937	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,937	0.0%
	合計			1,003,937	
合計				48,331,269,707	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (平成26年 3月20日現在)	第8期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,185,364	58,484,184
投資信託受益証券	2,144,625,016	3,289,812,120
親投資信託受益証券	1,003,543	1,003,937
未収入金	-	310,325
未収利息	77	107
流動資産合計	2,181,814,000	3,349,610,673
資産合計	2,181,814,000	3,349,610,673
負債の部		
流動負債		
未払金	3,517,323	3,510,333
未払収益分配金	1,127,277	1,417,899
未払解約金	-	7,435,169
未払受託者報酬	257,695	311,722
未払委託者報酬	9,691,129	12,008,763
その他未払費用	35,901	44,473
流動負債合計	14,629,325	24,728,359
負債合計	14,629,325	24,728,359
純資産の部		
元本等		
元本	1,127,277,538	1,417,899,010
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,039,907,137	1,906,983,304
（分配準備積立金）	670,633,334	862,764,858
元本等合計	2,167,184,675	3,324,882,314
純資産合計	2,167,184,675	3,324,882,314
負債純資産合計	2,181,814,000	3,349,610,673

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期		第8期	
	自	平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	自	平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
営業収益				
受取配当金		254,161,610		282,060,470
受取利息		23,636		28,919
有価証券売買等損益		88,097,796		259,167,734
営業収益合計		166,087,450		541,257,123
営業費用				
受託者報酬		257,695		311,722
委託者報酬		9,691,129		12,008,763
その他費用		35,901		44,473
営業費用合計		9,984,725		12,364,958
営業利益又は営業損失()		156,102,725		528,892,165
経常利益又は経常損失()		156,102,725		528,892,165
当期純利益又は当期純損失()		156,102,725		528,892,165
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		13,010,032		51,717,166
期首剰余金又は期首欠損金()		1,073,572,555		1,039,907,137
剰余金増加額又は欠損金減少額		223,651,556		626,174,177
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		223,651,556		626,174,177
剰余金減少額又は欠損金増加額		399,282,390		234,855,110
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		399,282,390		234,855,110
分配金		1,127,277		1,417,899
期末剰余金又は期末欠損金()		1,039,907,137		1,906,983,304

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年3月21日から平成26年9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 平成26年 3月20日現在	第8期 平成26年 9月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,127,277,538口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,417,899,010口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9225円 (10,000口当たり純資産額) (19,225円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3449円 (10,000口当たり純資産額) (23,449円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>206,718,981円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>594,157,562円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>465,041,630円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,265,918,173円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,127,277,538口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	206,718,981円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	594,157,562円	分配準備積立金額	D	465,041,630円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,265,918,173円	当ファンドの期末残存口数	F	1,127,277,538口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>254,634,112円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>58,788,261円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,095,233,169円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>550,760,384円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,959,415,926円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,417,899,010口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	254,634,112円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	58,788,261円	収益調整金額	C	1,095,233,169円	分配準備積立金額	D	550,760,384円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,959,415,926円	当ファンドの期末残存口数	F	1,417,899,010口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	206,718,981円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	594,157,562円																																									
分配準備積立金額	D	465,041,630円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,265,918,173円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	1,127,277,538口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	254,634,112円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	58,788,261円																																									
収益調整金額	C	1,095,233,169円																																									
分配準備積立金額	D	550,760,384円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,959,415,926円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	1,417,899,010口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,229円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	13,819円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,127,277円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,417,899円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成26年 3月20日現在	第8期 平成26年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
期首元本額 1,355,824,805円	期首元本額 1,127,277,538円
期中追加設定元本額 277,668,543円	期中追加設定元本額 536,641,992円
期中一部解約元本額 506,215,810円	期中一部解約元本額 246,020,520円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	64,557,405	236,972,028
親投資信託受益証券	394	394
合計	64,557,011	236,972,422

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスAUD		3,289,812,120	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%		3,289,812,120 100.0%	
	合計			3,289,812,120	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,937	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,937 0.0%	
	合計			1,003,937	
合計				3,290,816,057	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成26年 3月20日現在)	当期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,660,873,290	3,744,620,504
投資信託受益証券	162,352,622,784	146,578,721,828
親投資信託受益証券	1,003,543	1,003,937
未収入金	414,505,195	613,821,311
未収利息	9,965	6,872
流動資産合計	167,429,014,777	150,938,174,452
資産合計	167,429,014,777	150,938,174,452
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,252,572,796	1,721,636,056
未払解約金	784,150,097	781,561,847
未払受託者報酬	2,815,345	3,112,989
未払委託者報酬	108,457,778	119,924,242
その他未払費用	402,183	444,702
流動負債合計	3,148,398,199	2,626,679,836
負債合計	3,148,398,199	2,626,679,836
純資産の部		
元本等		
元本	173,274,830,473	132,433,542,829
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,994,213,895	15,877,951,787
（分配準備積立金）	20,483,417,476	17,216,813,208
元本等合計	164,280,616,578	148,311,494,616
純資産合計	164,280,616,578	148,311,494,616
負債純資産合計	167,429,014,777	150,938,174,452

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成26年	9月21日 3月20日	自 至	平成26年 平成26年	3月21日 9月22日
営業収益						
受取配当金			17,816,452,940			14,534,973,050
受取利息			1,233,818			1,076,425
有価証券売買等損益			4,912,325,428			24,639,692,583
営業収益合計			12,905,361,330			39,175,742,058
営業費用						
受託者報酬			19,449,268			18,329,349
委託者報酬			731,332,595			706,116,571
その他費用			2,713,612			2,618,422
営業費用合計			753,495,475			727,064,342
営業利益又は営業損失（ ）			12,151,865,855			38,448,677,716
経常利益又は経常損失（ ）			12,151,865,855			38,448,677,716
当期純利益又は当期純損失（ ）			12,151,865,855			38,448,677,716
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			191,155,058			1,200,208,293
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			8,776,712,825			8,994,213,895
剰余金増加額又は欠損金減少額			2,429,722,125			503,653,780
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			2,429,722,125			-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			503,653,780
剰余金減少額又は欠損金増加額			711,220,353			1,445,019,994
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			1,445,019,994
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			711,220,353			-
分配金			14,279,023,755			11,434,937,527
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			8,994,213,895			15,877,951,787

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 3月21日から平成26年 9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 3月20日現在	当期 平成26年 9月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 173,274,830,473口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 132,433,542,829口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,994,213,895円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9481円 (10,000口当たり純資産額) (9,481円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1199円 (10,000口当たり純資産額) (11,199円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																								
1. 分配金の計算過程 平成25年 9月21日から平成25年10月21日まで	1. 分配金の計算過程 平成26年 3月21日から平成26年 4月21日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,002,910,413円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>27,941,167,385円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,002,910,413円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	27,941,167,385円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,662,576,300円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>24,395,254,505円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,662,576,300円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	24,395,254,505円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,002,910,413円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	27,941,167,385円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,662,576,300円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	24,395,254,505円																							

分配準備積立金額	D	21,180,599,841円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,124,677,639円
当ファンドの期末残存口数	F	196,854,627,282口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,647円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,559,110,154円

平成25年10月22日から平成25年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,928,376,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,459,895,653円
分配準備積立金額	D	20,661,334,478円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,049,607,115円
当ファンドの期末残存口数	F	190,990,447,804口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,672円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,482,875,821円

平成25年11月21日から平成25年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,796,372,289円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,352,834,310円
分配準備積立金額	D	19,856,831,207円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,006,037,806円
当ファンドの期末残存口数	F	181,582,522,012口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,698円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,360,572,786円

平成25年12月21日から平成26年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,805,757,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,121,646,107円
分配準備積立金額	D	19,926,397,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,853,801,150円
当ファンドの期末残存口数	F	179,213,200,567口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,726円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,329,771,607円

平成26年 1月21日から平成26年 2月20日まで

分配準備積立金額	D	19,470,179,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,528,010,700円
当ファンドの期末残存口数	F	165,370,997,982口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,813円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,149,822,973円

平成26年 4月22日から平成26年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,512,977,654円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,422,927,746円
分配準備積立金額	D	18,926,900,308円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,862,805,708円
当ファンドの期末残存口数	F	157,700,110,617口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,844円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,050,101,438円

平成26年 5月21日から平成26年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,367,878,733円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,059,422,859円
分配準備積立金額	D	17,989,496,129円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,416,797,721円
当ファンドの期末残存口数	F	147,387,084,313口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,877円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,916,032,096円

平成26年 6月21日から平成26年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,165,288,314円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,145,637,088円
分配準備積立金額	D	17,386,801,527円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,697,726,929円
当ファンドの期末残存口数	F	140,110,292,162口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,904円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,821,433,798円

平成26年 7月23日から平成26年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,734,945,310円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,805,908,317円
分配準備積立金額	D	20,017,999,351円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,558,852,978円
当ファンドの期末残存口数	F	176,470,814,740口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,751円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,294,120,591円

平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,751,820,854円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,457,058,077円
分配準備積立金額	D	19,984,169,418円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,193,048,349円
当ファンドの期末残存口数	F	173,274,830,473口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,781円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,252,572,796円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,184,469,451円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,869,966,942円
分配準備積立金額	D	17,055,149,812円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,109,586,205円
当ファンドの期末残存口数	F	136,608,551,265口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,936円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,775,911,166円

平成26年 8月21日から平成26年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,139,052,088円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,376,375,235円
分配準備積立金額	D	16,799,397,176円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,314,824,499円
当ファンドの期末残存口数	F	132,433,542,829口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,968円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,721,636,056円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成26年 3月20日現在</p>	<p>当期 平成26年 9月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日</p>	<p>当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日		当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日	
期首元本額	200,669,766,369円	期首元本額	173,274,830,473円
期中追加設定元本額	11,776,514,267円	期中追加設定元本額	8,030,132,399円
期中一部解約元本額	39,171,450,163円	期中一部解約元本額	48,871,420,043円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,665,131,762	4,328,217,582
親投資信託受益証券	99	99
合計	2,665,131,861	4,328,217,681

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL		146,578,721,828	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%		146,578,721,828 100.0%	
	合計			146,578,721,828	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,937	
	小計	銘柄数 : 1 組入時価比率 : 0.0%		1,003,937	0.0%
	合計			1,003,937	
合計				146,579,725,765	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (平成26年 3月20日現在)	第8期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	106,366,941	109,042,758
投資信託受益証券	5,488,685,664	5,080,174,770
親投資信託受益証券	1,003,543	1,003,937
未収入金	28,709,021	16,106,204
未収利息	227	200
流動資産合計	5,624,765,396	5,206,327,869
資産合計	5,624,765,396	5,206,327,869
負債の部		
流動負債		
未払金	505,920	206,808
未払収益分配金	3,365,229	2,442,198
未払解約金	28,893,196	45,433,663
未払受託者報酬	722,679	614,247
未払委託者報酬	27,168,728	23,662,965
その他未払費用	100,751	87,684
流動負債合計	60,756,503	72,447,565
負債合計	60,756,503	72,447,565
純資産の部		
元本等		
元本	3,365,229,197	2,442,198,611
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,198,779,696	2,691,681,693
（分配準備積立金）	1,516,374,502	1,568,682,151
元本等合計	5,564,008,893	5,133,880,304
純資産合計	5,564,008,893	5,133,880,304
負債純資産合計	5,624,765,396	5,206,327,869

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期		第8期	
	自	平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	自	平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
営業収益				
受取配当金		654,379,570		484,840,590
受取利息		49,320		48,715
有価証券売買等損益		172,571,861		823,678,246
営業収益合計		481,857,029		1,308,567,551
営業費用				
受託者報酬		722,679		614,247
委託者報酬		27,168,728		23,662,965
その他費用		100,751		87,684
営業費用合計		27,992,158		24,364,896
営業利益又は営業損失（ ）		453,864,871		1,284,202,655
経常利益又は経常損失（ ）		453,864,871		1,284,202,655
当期純利益又は当期純損失（ ）		453,864,871		1,284,202,655
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		55,340,534		309,451,408
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,593,842,107		2,198,779,696
剰余金増加額又は欠損金減少額		116,510,123		470,394,059
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		116,510,123		470,394,059
剰余金減少額又は欠損金増加額		906,731,642		949,801,111
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		906,731,642		949,801,111
分配金		3,365,229		2,442,198
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,198,779,696		2,691,681,693

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 3月21日から平成26年 9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 平成26年 3月20日現在	第8期 平成26年 9月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,365,229,197口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,442,198,611口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6534円 (10,000口当たり純資産額) (16,534円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1022円 (10,000口当たり純資産額) (21,022円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>514,307,940円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,723,697,326円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,005,431,791円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,243,437,057円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,365,229,197口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	514,307,940円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,723,697,326円	分配準備積立金額	D	1,005,431,791円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,243,437,057円	当ファンドの期末残存口数	F	3,365,229,197口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>387,894,783円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>265,304,890円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,473,734,637円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>917,924,676円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,044,858,986円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,442,198,611口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	387,894,783円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	265,304,890円	収益調整金額	C	1,473,734,637円	分配準備積立金額	D	917,924,676円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,044,858,986円	当ファンドの期末残存口数	F	2,442,198,611口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	514,307,940円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	1,723,697,326円																																									
分配準備積立金額	D	1,005,431,791円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,243,437,057円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	3,365,229,197口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	387,894,783円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	265,304,890円																																									
収益調整金額	C	1,473,734,637円																																									
分配準備積立金額	D	917,924,676円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,044,858,986円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	2,442,198,611口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,638円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,467円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,365,229円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,442,198円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成26年 3月20日現在	第8期 平成26年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
期首元本額 4,856,893,393円	期首元本額 3,365,229,197円
期中追加設定元本額 216,344,371円	期中追加設定元本額 506,240,387円
期中一部解約元本額 1,708,008,567円	期中一部解約元本額 1,429,270,973円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	117,899,400	641,984,257
親投資信託受益証券	394	394
合計	117,899,006	641,984,651

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド-クラスBRL		5,080,174,770	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%		5,080,174,770 100.0%	
	合計			5,080,174,770	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,937	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,937 0.0%	
	合計			1,003,937	
合計				5,081,178,707	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成26年 3月20日現在)	当期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,053,747,416	1,069,208,534
投資信託受益証券	42,432,883,172	45,358,161,830
親投資信託受益証券	1,001,868	1,002,261
未収入金	8,504,650	255,924,861
未収利息	2,252	1,962
流動資産合計	43,496,139,358	46,684,299,448
資産合計	43,496,139,358	46,684,299,448
負債の部		
流動負債		
未払金	31,111,187	-
未払収益分配金	537,473,899	493,215,214
未払解約金	20,559,763	136,879,226
未払受託者報酬	734,048	941,556
未払委託者報酬	28,278,326	36,272,380
その他未払費用	104,855	134,497
流動負債合計	618,262,078	667,442,873
負債合計	618,262,078	667,442,873
純資産の部		
元本等		
元本	35,831,593,274	32,881,014,312
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,046,284,006	13,135,842,263
（分配準備積立金）	3,987,091,115	4,485,044,810
元本等合計	42,877,877,280	46,016,856,575
純資産合計	42,877,877,280	46,016,856,575
負債純資産合計	43,496,139,358	46,684,299,448

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成26年	9月21日 3月20日	自 至	平成26年 平成26年	3月21日 9月22日
営業収益						
受取配当金			4,187,654,820			3,941,837,890
受取利息			392,596			358,459
有価証券売買等損益			1,928,135,611			6,333,808,389
営業収益合計			2,259,911,805			10,276,004,738
営業費用						
受託者報酬			4,930,549			5,222,638
委託者報酬			185,562,722			201,196,019
その他費用			688,469			746,028
営業費用合計			191,181,740			207,164,685
営業利益又は営業損失（ ）			2,068,730,065			10,068,840,053
経常利益又は経常損失（ ）			2,068,730,065			10,068,840,053
当期純利益又は当期純損失（ ）			2,068,730,065			10,068,840,053
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			22,526,964			156,349,128
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			8,098,375,355			7,046,284,006
剰余金増加額又は欠損金減少額			1,612,302,087			1,863,733,633
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			1,612,302,087			1,863,733,633
剰余金減少額又は欠損金増加額			1,465,150,953			2,608,517,814
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			1,465,150,953			2,608,517,814
分配金			3,290,499,512			3,078,148,487
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			7,046,284,006			13,135,842,263

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 3月21日から平成26年 9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 3月20日現在	当期 平成26年 9月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 35,831,593,274口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 32,881,014,312口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1967円 (10,000口当たり純資産額) (11,967円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3995円 (10,000口当たり純資産額) (13,995円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																																										
1. 分配金の計算過程 平成25年 9月21日から平成25年10月21日まで	1. 分配金の計算過程 平成26年 3月21日から平成26年 4月21日まで																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>649,359,859円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,658,638,697円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,931,663,401円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>18,239,661,957円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>36,482,406,546口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	649,359,859円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	13,658,638,697円	分配準備積立金額	D	3,931,663,401円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,239,661,957円	当ファンドの期末残存口数	F	36,482,406,546口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>634,620,260円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,979,527,472円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,881,267,741円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>18,495,415,473円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>35,598,883,643口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	634,620,260円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	13,979,527,472円	分配準備積立金額	D	3,881,267,741円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,495,415,473円	当ファンドの期末残存口数	F	35,598,883,643口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	649,359,859円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	13,658,638,697円																																									
分配準備積立金額	D	3,931,663,401円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,239,661,957円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	36,482,406,546口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	634,620,260円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	13,979,527,472円																																									
分配準備積立金額	D	3,881,267,741円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,495,415,473円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	35,598,883,643口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,999円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	547,236,098円

平成25年10月22日から平成25年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	668,793,231円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,318,680,403円
分配準備積立金額	D	3,893,152,441円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,880,626,075円
当ファンドの期末残存口数	F	37,526,631,895口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,031円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	562,899,478円

平成25年11月21日から平成25年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	661,527,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,120,228,293円
分配準備積立金額	D	3,754,378,970円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,536,134,756円
当ファンドの期末残存口数	F	36,591,137,628口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,065円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	548,867,064円

平成25年12月21日から平成26年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	661,681,579円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,153,849,925円
分配準備積立金額	D	3,813,534,832円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,629,066,336円
当ファンドの期末残存口数	F	36,543,063,931口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,097円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	548,145,958円

平成26年 1月21日から平成26年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	663,516,288円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,195円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	533,983,254円

平成26年 4月22日から平成26年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	657,564,107円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,882,177,477円
分配準備積立金額	D	3,839,656,081円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,379,397,665円
当ファンドの期末残存口数	F	35,107,235,749口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,235円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	526,608,536円

平成26年 5月21日から平成26年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	651,279,605円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,874,798,147円
分配準備積立金額	D	3,800,100,982円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,326,178,734円
当ファンドの期末残存口数	F	34,736,114,874口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,275円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	521,041,723円

平成26年 6月21日から平成26年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	613,136,008円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,588,206,179円
分配準備積立金額	D	3,724,536,964円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	17,925,879,151円
当ファンドの期末残存口数	F	33,755,370,691口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,310円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	506,330,560円

平成26年 7月23日から平成26年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	615,659,479円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,150,401,603円
分配準備積立金額	D	3,858,882,503円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,672,800,394円
当ファンドの期末残存口数	F	36,391,801,035口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,131円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	545,877,015円

平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	657,378,390円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,985,197,798円
分配準備積立金額	D	3,867,186,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,509,762,812円
当ファンドの期末残存口数	F	35,831,593,274口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,165円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	537,473,899円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,464,278,048円
分配準備積立金額	D	3,644,749,055円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,724,686,582円
当ファンドの期末残存口数	F	33,131,280,012口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,349円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	496,969,200円

平成26年 8月21日から平成26年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	630,473,657円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	735,569,101円
収益調整金額	C	13,489,893,212円
分配準備積立金額	D	3,612,217,266円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,468,153,236円
当ファンドの期末残存口数	F	32,881,014,312口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,616円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	493,215,214円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年 3月20日現在	当期 平成26年 9月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日		当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日	
期首元本額	35,106,700,354円	期首元本額	35,831,593,274円
期中追加設定元本額	7,868,222,463円	期中追加設定元本額	5,961,853,901円
期中一部解約元本額	7,143,329,543円	期中一部解約元本額	8,912,432,863円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	48,607,446	1,986,219,367
親投資信託受益証券	99	99
合計	48,607,347	1,986,219,466

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス		45,358,161,830	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%		45,358,161,830 100.0%	
	合計			45,358,161,830	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,002,261	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,002,261	0.0%
	合計			1,002,261	
合計				45,359,164,091	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 (平成26年 3月20日現在)	第6期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	104,766,132	150,555,048
投資信託受益証券	6,171,908,296	6,451,889,920
親投資信託受益証券	100,186	100,226
未収入金	309,260	21,612,702
未収利息	223	276
流動資産合計	6,277,084,097	6,624,158,172
資産合計	6,277,084,097	6,624,158,172
負債の部		
流動負債		
未払金	3,508,558	2,007,074
未払収益分配金	3,904,122	3,265,238
未払解約金	5,912,689	62,243,716
未払受託者報酬	746,234	728,305
未払委託者報酬	28,046,208	28,057,111
その他未払費用	104,005	103,984
流動負債合計	42,221,816	96,405,428
負債合計	42,221,816	96,405,428
純資産の部		
元本等		
元本	3,904,122,152	3,265,238,683
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,330,740,129	3,262,514,061
（分配準備積立金）	1,038,640,188	1,497,683,777
元本等合計	6,234,862,281	6,527,752,744
純資産合計	6,234,862,281	6,527,752,744
負債純資産合計	6,277,084,097	6,624,158,172

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自 至	平成25年 9月21日 平成26年 3月20日	自 至	平成26年 3月21日 平成26年 9月22日
営業収益				
受取配当金		626,022,000		549,580,400
受取利息		59,024		46,925
有価証券売買等損益		322,954,182		900,837,376
営業収益合計		303,126,842		1,450,464,701
営業費用				
受託者報酬		746,234		728,305
委託者報酬		28,046,208		28,057,111
その他費用		104,005		103,984
営業費用合計		28,896,447		28,889,400
営業利益又は営業損失（ ）		274,230,395		1,421,575,301
経常利益又は経常損失（ ）		274,230,395		1,421,575,301
当期純利益又は当期純損失（ ）		274,230,395		1,421,575,301
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,239,512		219,810,628
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,670,940,107		2,330,740,129
剰余金増加額又は欠損金減少額		305,826,952		413,759,928
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		305,826,952		413,759,928
剰余金減少額又は欠損金増加額		925,592,715		680,485,431
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		925,592,715		680,485,431
分配金		3,904,122		3,265,238
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,330,740,129		3,262,514,061

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年3月21日から平成26年9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第5期 平成26年 3月20日現在	第6期 平成26年 9月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,904,122,152口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,265,238,683口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5970円 (10,000口当たり純資産額) (15,970円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9992円 (10,000口当たり純資産額) (19,992円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第6期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>530,946,837円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,454,621,743円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>511,597,473円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,497,166,053円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,904,122,152口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	530,946,837円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,454,621,743円	分配準備積立金額	D	511,597,473円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,497,166,053円	当ファンドの期末残存口数	F	3,904,122,152口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>468,454,191円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>277,233,138円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,764,830,284円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>755,261,686円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,265,779,299円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,265,238,683口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	468,454,191円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	277,233,138円	収益調整金額	C	1,764,830,284円	分配準備積立金額	D	755,261,686円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,265,779,299円	当ファンドの期末残存口数	F	3,265,238,683口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	530,946,837円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	1,454,621,743円																																									
分配準備積立金額	D	511,597,473円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,497,166,053円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	3,904,122,152口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	468,454,191円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	277,233,138円																																									
収益調整金額	C	1,764,830,284円																																									
分配準備積立金額	D	755,261,686円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,265,779,299円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	3,265,238,683口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,396円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,001円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,904,122円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,265,238円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第5期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第6期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第5期 平成26年 3月20日現在	第6期 平成26年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第6期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第6期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
期首元本額 5,095,093,665円	期首元本額 3,904,122,152円
期中追加設定元本額 587,601,330円	期中追加設定元本額 488,658,294円
期中一部解約元本額 1,778,572,843円	期中一部解約元本額 1,127,541,763円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第5期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第6期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	261,567,902	792,502,942
親投資信託受益証券	39	40
合計	261,567,863	792,502,982

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド-通貨セレクトクラス		6,451,889,920	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%		6,451,889,920 100.0%	
	合計			6,451,889,920	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,226	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%		100,226 0.0%	
	合計			100,226	
合計				6,451,990,146	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (平成26年 3月20日現在)	第8期 (平成26年 9月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,120,747	2,847,207
親投資信託受益証券	730,454,799	164,808,253
未収利息	17	5
流動資産合計	738,575,563	167,655,465
資産合計	738,575,563	167,655,465
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	737,094	-
未払受託者報酬	1,140	2,189
未払委託者報酬	10,067	19,615
その他未払費用	27	48
流動負債合計	748,328	21,852
負債合計	748,328	21,852
純資産の部		
元本等		
元本	737,094,466	167,414,490
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	732,769	219,123
（分配準備積立金）	106,377	319,910
元本等合計	737,827,235	167,633,613
純資産合計	737,827,235	167,633,613
負債純資産合計	738,575,563	167,655,465

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期		第8期	
	自	平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	自	平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
営業収益				
受取利息		1,238		8,944
有価証券売買等損益		88,798		68,092
営業収益合計		90,036		77,036
営業費用				
受託者報酬		1,140		2,189
委託者報酬		10,067		19,615
その他費用		27		48
営業費用合計		11,234		21,852
営業利益又は営業損失（ ）		78,802		55,184
経常利益又は経常損失（ ）		78,802		55,184
当期純利益又は当期純損失（ ）		78,802		55,184
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		10,269		40,744
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		47,915		732,769
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,512,745		269,365
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,512,745		269,365
剰余金減少額又は欠損金増加額		159,330		797,451
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		159,330		797,451
分配金		737,094		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		732,769		219,123

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 3月21日から平成26年 9月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 平成26年 3月20日現在	第8期 平成26年 9月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 737,094,466口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 167,414,490口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0010円 (10,000口当たり純資産額) (10,010円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0013円 (10,000口当たり純資産額) (10,013円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>93,704円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,488,948円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>12,673円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,595,325円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>737,094,466口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>62円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>737,094円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	93,704円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,488,948円	分配準備積立金額	D	12,673円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,595,325円	当ファンドの期末残存口数	F	737,094,466口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	62円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	737,094円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>315,629円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,016,546円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,281円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,336,456円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>167,414,490口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>79円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	315,629円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,016,546円	分配準備積立金額	D	4,281円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,336,456円	当ファンドの期末残存口数	F	167,414,490口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	79円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	93,704円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	4,488,948円																																																											
分配準備積立金額	D	12,673円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,595,325円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	737,094,466口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	62円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	737,094円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	315,629円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,016,546円																																																											
分配準備積立金額	D	4,281円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,336,456円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	167,414,490口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	79円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第7期</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日</p>	<p style="text-align: center;">第8期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第7期</p> <p style="text-align: center;">平成26年 3月20日現在</p>	<p style="text-align: center;">第8期</p> <p style="text-align: center;">平成26年 9月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
期首元本額 27,892,821円	期首元本額 737,094,466円
期中追加設定元本額 795,043,252円	期中追加設定元本額 224,686,032円
期中一部解約元本額 85,841,607円	期中一部解約元本額 794,366,008円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	第8期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	88,746	40,035
合計	88,746	40,035

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		164,808,253	
	小計	銘柄数: 1		164,808,253	
		組入時価比率: 98.3%			100.0%
合計				164,808,253	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成26年 9月22日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	257,222,129
国債証券	3,294,156,791
特殊債券	2,538,271,625
社債券	200,029,338
コマーシャル・ペーパー	599,858,058
未収利息	6,133,939
前払費用	1,463,026
借入有価証券担保金	2,592,089,588
流動資産合計	9,489,224,494
資産合計	
9,489,224,494	
負債の部	
流動負債	
未払金	40,142,000
未払解約金	12,273,568
流動負債合計	52,415,568
負債合計	
52,415,568	
純資産の部	
元本等	
元本	9,251,470,419
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	185,338,507
元本等合計	9,436,808,926
純資産合計	
9,436,808,926	
負債純資産合計	
9,489,224,494	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 9月22日現在	
1. 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0200円
(10,000口当たり純資産額)	(10,200円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p>自 平成26年 3月21日</p> <p>至 平成26年 9月22日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>	
2. 時価の算定方法	

国債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 9月22日現在	
期首	平成26年 3月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,926,330,566円
同期中における追加設定元本額	7,040,638,709円
同期中における一部解約元本額	5,715,498,856円
期末元本額	9,251,470,419円
期末元本額の内訳*	
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	16,513,704円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	66,292,573円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	32,325,102円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	694,259,816円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	12,703,047円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	8,174,253円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,511,406円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	6,118,420円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	29,492,959円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	944,366,358円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	8,522,479円
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マネープールファンド	19,881,909円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	9,684,621円
野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型	4,350,852円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	161,576,719円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,240,311円
野村日本スマートシティ株投資 マネープールファンド	19,589,865円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
コインの未来（毎月分配型）	3,965,894円
コインの未来（年2回分配型）	991,474円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	982,995円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	588,871円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	588,871円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146円

野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	36,289,587円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	3,806,671,506円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,030,778,222円

グローバル・マルチテーマ・ファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用)	745,194円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Bコース	9,818円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 9月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 9月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第321回	547,300,000	547,321,742	
		国庫債券 利付(2年)第322回	395,000,000	395,039,789	
		国庫債券 利付(2年)第323回	202,650,000	202,673,029	
		国庫債券 利付(2年)第324回	190,000,000	190,030,914	
		国庫債券 利付(2年)第325回	140,000,000	140,031,069	
		国庫債券 利付(2年)第327回	209,000,000	209,051,598	
		国庫債券 利付(2年)第328回	50,000,000	50,019,448	
		国庫債券 利付(2年)第331回	60,000,000	60,028,030	
		国庫短期証券 第462回	1,050,000,000	1,049,985,300	
		国庫短期証券 第475回	200,000,000	199,988,816	
		国庫短期証券 第476回	100,000,000	99,992,950	
		国庫短期証券 第477回	150,000,000	149,994,106	
		小計	銘柄数:12 組入時価比率:34.9%	3,293,950,000	3,294,156,791
	合計			3,294,156,791	
特殊債券	日本円	道路債券 政府保証第334回	100,000,000	100,252,248	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	170,000,000	170,780,434	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	71,000,000	71,369,162	

日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	54,000,000	54,383,850	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	100,000,000	100,815,696	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回	171,000,000	172,590,029	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第345回	50,000,000	50,472,555	
公営企業債券 政府保証第843回	30,000,000	30,009,888	
公営企業債券 政府保証第844回	12,000,000	12,017,952	
公営企業債券 政府保証第845回	60,000,000	60,152,085	
公営企業債券 政府保証第847回	100,000,000	100,451,704	
公営企業債券 政府保証第848回	105,000,000	105,536,651	
首都高速道路債券 政府保証第193回	100,000,000	100,015,705	
首都高速道路債券 政府保証第195回	211,000,000	211,951,784	
首都高速道路債券 政府保証第198回	10,000,000	10,091,936	
首都高速道路債券 政府保証第199回	50,000,000	50,616,800	
阪神高速道路債券 政府保証第141回	53,000,000	53,135,110	
阪神高速道路債券 政府保証第145回	10,000,000	10,075,185	
阪神高速道路債券 政府保証第147回	50,000,000	50,475,016	
中小企業債券 政府保証第182回	110,000,000	110,013,857	
都市再生債券 政府保証第22回	120,000,000	120,179,873	
関西国際空港債券 政府保証第47回	150,000,000	151,321,234	
商工債券 利付第718回い号	70,000,000	70,196,313	
商工債券 利付第721回い号	30,000,000	30,101,631	
農林債券 利付第719回い号	100,000,000	100,350,720	
農林債券 利付第722回い号	50,000,000	50,187,870	
農林債券 利付第723回い号	50,000,000	50,204,990	
しんきん中金債券 利付第242回	50,000,000	50,102,800	
しんきん中金債券 利付第245回	40,000,000	40,142,000	
しんきん中金債券 利付第247回	50,000,000	50,171,848	

	小計	商工債券 利付（1年）第41回	100,000,000	100,004,000	
		商工債券 利付（3年）第146回	100,000,000	100,100,699	
		銘柄数：32	2,527,000,000	2,538,271,625	
		組入時価比率：26.9%		38.3%	
合計				2,538,271,625	
社債券	日本円	三菱東京UFJ銀行 第128回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,029,338	
	小計	銘柄数：1	200,000,000	200,029,338	
		組入時価比率：2.1%		3.0%	
合計				200,029,338	
コマーシャル・ペーパー	日本円	フォレストコープ	100,000,000	99,978,605	
		フォレストコープ	100,000,000	99,963,289	
		みずほ証券	100,000,000	99,963,462	
		三井住友F&L	100,000,000	99,975,450	
		三井住友信託銀行	100,000,000	99,992,798	
		三井住友信託銀行	100,000,000	99,984,454	
		小計	銘柄数：6	600,000,000	599,858,058
			組入時価比率：6.4%		9.0%
合計				599,858,058	
合計				6,632,315,812	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

平成26年10月31日現在

資産総額	5,122,965,130円
負債総額	63,158,036円
純資産総額（ - ）	5,059,807,094円
発行済口数	3,563,592,001口

1口当たり純資産額（ / ）	1.4199円
----------------	---------

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

平成26年10月31日現在

資産総額	3,461,957,525円
負債総額	36,592,977円
純資産総額（ - ）	3,425,364,548円
発行済口数	2,074,116,803口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6515円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

平成26年10月31日現在

資産総額	1,297,174,681,903円
負債総額	4,026,248,939円
純資産総額（ - ）	1,293,148,432,964円
発行済口数	918,447,709,726口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4080円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

平成26年10月31日現在

資産総額	100,808,846,021円
負債総額	1,095,711,911円
純資産総額（ - ）	99,713,134,110円
発行済口数	46,088,639,140口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1635円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成26年10月31日現在

資産総額	45,970,273,793円
負債総額	192,526,703円
純資産総額（ - ）	45,777,747,090円
発行済口数	32,789,126,647口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3961円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成26年10月31日現在

資産総額	3,492,465,861円
負債総額	22,359,510円
純資産総額（ - ）	3,470,106,351円
発行済口数	1,530,531,199口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2673円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成26年10月31日現在

資産総額	137,663,598,565円
負債総額	1,582,975,079円
純資産総額（ - ）	136,080,623,486円
発行済口数	128,671,842,677口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0576円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成26年10月31日現在

資産総額	5,221,735,809円
負債総額	177,078,745円
純資産総額（ - ）	5,044,657,064円
発行済口数	2,511,247,684口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0088円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成26年10月31日現在

資産総額	43,198,816,734円
負債総額	391,663,043円
純資産総額（ - ）	42,807,153,691円
発行済口数	31,769,026,149口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3474円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成26年10月31日現在

資産総額	6,198,706,560円
負債総額	177,783,137円
純資産総額（ - ）	6,020,923,423円
発行済口数	3,090,413,260口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9483円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成26年10月31日現在

資産総額	157,649,213円
負債総額	10,017,498円
純資産総額（ - ）	147,631,715円
発行済口数	147,427,899口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0014円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成26年10月31日現在

資産総額	13,460,339,156円
負債総額	3,560,777,516円
純資産総額（ - ）	9,899,561,640円
発行済口数	9,704,459,267口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0201円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または

記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成26年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

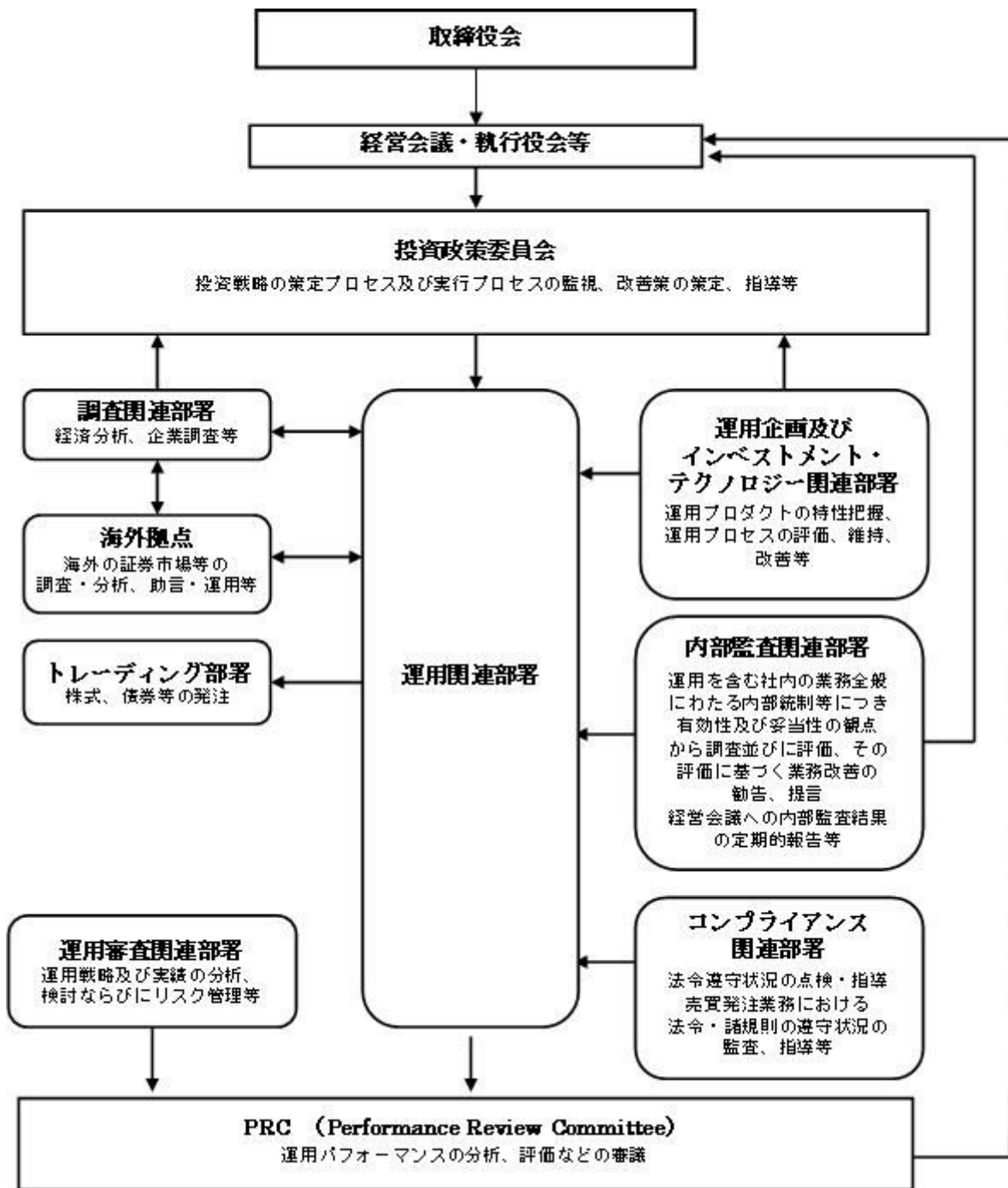
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年9月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	847	15,156,941

単位型株式投資信託	46	228,824
追加型公社債投資信託	18	6,555,587
単位型公社債投資信託	68	656,040
合計	979	22,597,392

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28
未収入金		271	287
未収委託者報酬		8,651	10,741
未収収益		4,224	5,999
繰延税金資産		1,504	2,010
その他		12	159
貸倒引当金		6	8
流動資産計		70,582	83,026
固定資産			
有形固定資産		1,470	1,508

建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			71,942		80,249
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			43,032		51,339
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		42,347		50,654	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		17,740		26,048	
評価・換算差額等			4,628		6,679
その他有価証券評価差額金			4,659		6,679
繰延ヘッジ損益			30		-
純資産合計			76,570		86,929
負債・純資産合計			101,956		114,837

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	2	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131
旅費交通費			446		454
租税公課			289		387
不動産賃借料			1,242		1,212
退職給付費用			1,067		1,069
固定資産減価償却費			4,106		3,518
諸経費			6,273		6,596
一般管理費計			23,589		24,460
営業利益			9,347		17,919

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外 項目の当期 変動額（純 額）								

当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。								

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

[未適用の会計基準等]

<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p>	
(1) 概要	<p>未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p>
(2) 適用予定日	<p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。</p>
(3) 当該会計基準等の適用による影響	<p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。</p>

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
未払金	2,368百万円	未払金	4,601百万円
未払費用	1,584	未払費用	1,607

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額		2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	
建物	518百万円	建物	565百万円
器具備品	2,524	器具備品	2,849
合計	3,043	合計	3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 2,922百万円	受取配当金 3,568百万円
支払利息 44	支払利息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 5百万円	建物 -百万円
器具備品 23	器具備品 6
ソフトウェア 89	ソフトウェア 11
ア	ア
合計 118	合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
其他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-

合計	64,547	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377

資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によります。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円)は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は300万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,050	関係会社株式評価減 1,947
賞与引当金 1,181	賞与引当金 1,434
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 502
未払事業税 184	未払事業税 425
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 408
減価償却超過額 208	減価償却超過額 206
時効後支払損引当金 178	時効後支払損引当金 181
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 90	未払社会保険料 100
退職給付引当金 292	退職給付引当金 -
繰延ヘッジ損失 18	繰延ヘッジ損失 -
その他 124	その他 126
繰延税金資産小計 5,189	繰延税金資産小計 6,284
評価性引当金 2,704	評価性引当金 3,602
繰延税金資産計 2,485	繰延税金資産計 2,681
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 2,620	有価証券評価差額金 3,757
前払年金費用 -	前払年金費用 125
繰延税金負債計 2,620	繰延税金負債計 3,882
繰延税金負債(純額) 135	繰延税金負債(純額) 1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 2.1%	タックスヘイブン税制 1.4%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%
関係会社株式評価減 10.3%	関係会社株式評価減 4.7%
その他 1.6%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の 子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,866円12銭	1株当たり純資産額	16,877円25銭
1株当たり当期純利益	1,264円08銭	1株当たり当期純利益	2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,510百万円	損益計算書上の当期純利益	12,273百万円
普通株式に係る当期純利益	6,510百万円	普通株式に係る当期純利益	12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成26年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含む)も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成26年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成26年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成26年9月22日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成26年9月22日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成26年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成26年9月22日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成26年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成26年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成26年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成26年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成26年3月21日から平成26年9月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成26年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。